

# 豊明まちカルテ（案）

2024年7月4日時点

## 目 次

I 上位計画及び社会経済動向の整理・分析 .....	1
(1)上位計画 .....	1
(2)社会経済動向 .....	6
II 豊明市の基礎的な概況・動向の分析 .....	8
(1)人口等 .....	8
(2)産業 .....	27
(3)豊明市の財政状況 .....	36
(4)施設等の分布状況 .....	42
III 都市間比較 .....	50
ア 人口の状況	
イ 生活環境1	
ウ 生活環境2	
エ 保健福祉	
オ 教育文化	
カ 産業	

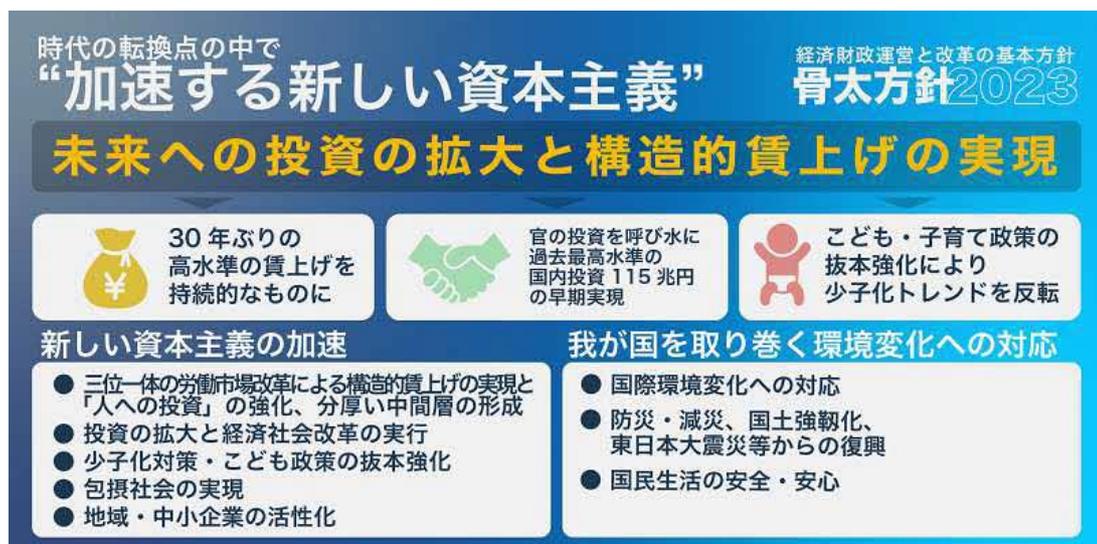
# I 上位計画及び社会経済動向の整理・分析

## (1)上位計画

### ①国の方針

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針 2022)と「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」が 2022 年6月に閣議決定されました。
- これは、我が国を取り巻く環境として新型コロナウイルス感染症対策のみならず国際情勢が混乱し地球環境問題が深刻化する中で、課題の解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動する方向性を示したものです。
- また、2023 年6月には、「経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」が閣議決定されました。
- この方針では、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業部門における高い投資意欲など、足下での前向きな動きを更に力強く拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指すものです。
- 主な内容としては、三位一体の労働市場改革を通じた構造的賃上げの実現や、分厚い中間層の形成、人への投資、グリーン、経済安全保障などについて官民連携投資の拡大による持続的な成長の実現、こども・子育て政策の抜本強化などを示しています。

図表 I -1 経済財政運営と改革の基本方針 2023



(出典)内閣府HP

②国の計画

○第三次国土形成計画が2023年7月に閣議決定されました。ここでは、「時代の重大な岐路に立つ国土」として国が直面するリスクと構造的な変化を整理するとともに、目指す国土の姿として、「新時代に地域力をつなぐ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」を掲げています。

図表 I - 2 第三次国土形成計画 概要

**国土形成計画(全国計画) 概要** 2023年(令和5年)7月閣議決定

**新たな国土の将来ビジョン** 計画期間: 2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

**時代の重大な岐路に立つ国土(我が国が直面するリスクと構造的な変化)**

**地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり**

- 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- 巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、直撃等)
- 気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

**コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化**

- テレワークの進展による転機なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
- 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

**激化する世界の中での日本の立ち位置の変化**

- DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- 東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多様な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を有する国土の将来ビジョンが必要**

**目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土、～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」**

**デジタルとリアルな融合による活力ある国土づくり**  
～地域への障りや課題に根拠した地域課題の向上～

**巨大災害、気候危機、激化する国際競争に対応する安全・安心な国土づくり**  
～災害等に耐えしむるすかて強い国土～

**世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり**  
～農の国、海の家、文化の国～

**国土づくりの戦略的視点** ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④規制の打破(分野の垣根を越える機軸の発想)

**国土構築の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」** デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構築への転換

**〈広域的な機能の分散と連結強化〉**

- 中核中核都市等を核とした広域圏の自立発展、日本海側・太平洋側二重活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を要する「全国的な広域ネットワーク」の形成
- リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、圏際競争力強化
- 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな拠点を核とした地域生活圏の形成

**デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構築への転換**

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強韌性(レジリエンス)の向上

**デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成**

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人程度以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとられない地域間の連携・補充)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「束ねる、支える、繋げる」発想への転換)
  - 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
  - デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
  - 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジタル中山間地域、転機なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

**持続可能な産業への構造転換**

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンピタート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上等

**グリーン国土の創造**

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再生エネ導入、ハイブリッドダム等)等

**人口減少下の国土利用・管理**

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、浸水治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX等

**地域の安全・安心、暮らしや経済を支える国土基盤の高質化**

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の支え(機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化)
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化

**地域を支える人材の確保・育成**

- 包括社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こどもまんなかまちづくり等のこども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

**新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現**

**分り別施策の基本的方向**

- 地域の整備(コンパクトネットワーク、農山村、条件の良い地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)
- 文化・スポーツ及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

**計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進**

- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成
- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

(出典)国土交通省

○エネルギー、産業技術に関わる計画を補足すると「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、「産業技術ビジョン2020」、「第6次エネルギー基本計画」において、我が国の成長を支える物流の確立や、カーボンニュートラルを目指すための産業技術振興やエネルギー開発の方向が示されています。

図表 I -3 エネルギー、産業技術にかかわる方向性など

計画等の名称	方向性
2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 :2021年6月、 内閣官房等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2050年カーボンニュートラル」、温暖化への対応を成長の機会と捉えて「経済と環境の好循環」を形成する。</li> <li>・エネルギー関連(洋上風力・太陽光・地熱産業、水素・燃料アンモニア産業、次世代熱エネルギー産業など)、輸送製造関連(自動車・蓄電池産業、物流・人流・土木インフラ産業、食料・農林水産業、カーボンリサイクル・マテリアル産業など)、家庭・オフィス関連産業(住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業)などの成長を目指す。</li> </ul>
産業技術ビジョン2020 ・2020年5月、 経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年に向けて日本の産業技術の方向性を示し、日本のエンジニア、サイエンティスト、その協力者が大きな価値を創造し、イノベーションの好循環を生み出していくことを目指す。</li> <li>・研究開発—ビジネス展開を一気通貫でつなぐ戦略、Society5.0実現に向けてリソースを集中、Intelligence of Things とそれらを支えるデジタルテクノロジーの振興など</li> </ul>
第6次エネルギー基本計画 :2021年10月、 経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動問題への対応と日本のエネルギー需給構造の抱える課題の克服を目指した基本戦略</li> <li>・電化・水素化等による非化石エネルギーの導入拡大、蓄電池等の分散型エネルギーリソースの有効活用、再生可能エネルギーの主力電源への取組、水素社会実現に向けた取組の抜本強化など</li> </ul>

### ③中部の広域計画

- 中部地域の広域的計画である「中部圏開発整備計画」、「国土形成計画 中部圏広域地方計画」等においては、国土の中央の位置やリニア中央新幹線の整備、優れた産業技術集積や豊かな自然を生かして、国土の対流を促進する拠点としての役割が求められています。
- また、多様性や強靭性の視点による地域づくりやQOLの向上、スタートアップやカーボンニュートラルなど新たな投資や成長につながる視点も求められています。

図表 I-4 中部圏開発整備計画における基本方針

<b>①中部圏の基軸「世界最強・最先端のものづくり」</b>
自動車関連産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境産業を戦略産業に位置付け、強力な産業クラスターを形成 / ICTやものづくり技術を活用・応用し、新たな産業の創生によるヒト、モノ、カネが集まり、対流する世界最強・最先端のものづくり中枢圏域の形成
<b>②中部圏の新たな価値を創造する「リニア、スーパー・メガリージョン」</b>
リニアの高速性を活かした産業構造の転換、ライフスタイルの変革など、新たな価値の創造 / 世界からヒト、モノ、カネ、情報呼び込む世界のイノベーションセンターへの変革 / 陸・海・空の高速交通ネットワークを活かした国内外との観光・交流の先導
<b>③地方を創生する「個性と地域資源、対流」</b>
機能を拠点地区にコンパクトに集約しネットワークでつなぐ「小さな拠点づくり」の推進 / 都市間ネットワーク強化による、都市機能サービスなどの相互補完連携 / 地域の個性や資源を磨き、重層的な対流を促進 / 住民ニーズにマッチした快適で安全・安心な交通環境や生活環境の実現
<b>④すべての基盤となる「安全・安心、環境」</b>
ハード・ソフト両面からの防災・減災対策 / 多様な主体が連携、協力することによる地球環境負荷の低減 / 水害や土砂災害等に即応できる避難体制の拡充強化 / 近郊の水辺や緑の空間の機能の活用
<b>⑤根幹をなす「人材育成」と、多様な主体による共助社会</b>
ものづくりを支える高度人材やグローバルに活躍する人材、地域社会で活躍する人材の育成・確保への、産官学民の連携による地域一丸となった取組 / 全ての人々が安心して働き住み続けられる社会の構築 / 多様な主体の参画による共助社会づくり

#### ④愛知県の計画

- 愛知県では、2040年頃の社会経済を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」が2020年11月に策定されました。
- リニア中央新幹線が全線で開通し、スーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、めざすべき愛知の姿として4つの姿を挙げています。
- また、基本目標を「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち ～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～」とし、達成に向けた進捗を評価するための進捗管理指標を定めるとともに、10の重要政策の方向性が示されています。

図表 I -5 めざすべき愛知の姿

<b>①危機に強い愛知</b>
感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域
<b>②すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知</b>
多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ
<b>③イノベーションを創出する愛知</b>
人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知
<b>④世界から選ばれる魅力的な愛知</b>
県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏

図表 I -6 基本目標の達成に向けた進捗管理指標

進捗管理指標	数値目標	現状
〈暮らし〉県民の幸福感(10点満点)	平均6.5点超の維持(～2030年度) (過去4回の平均(6.5点)超えの維持をめざす。)	5.7点(2013年度) 6.3点(2015年度) 7.2点(2017年度) 6.7点(2019年度)
〈経済〉県内総生産の国内総生産に対するシェア	7.7%程度(2030年度) (世界同時不況前の7.6%を上回り、東京に次ぐ全国2位の維持をめざす。)	7.4%(2017年度)
〈環境〉温室効果ガスの総排出量の削減率(2013年度比)	26%削減(2030年度) (国・県の施策による削減効果を踏まえ、26%の減少をめざす。)	1.0%削減(2017年度)

10の重要政策の方向性	
①危機に強い安全・安心な地域づくり	⑥イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり
②次代を創る人づくり	⑦世界とつながるグローバルネットワークづくり
③すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	⑧スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり
④安心と支え合いの社会づくり	⑨選ばれる魅力的な地域づくり
⑤豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	⑩持続可能な地域づくり

## (2)社会経済動向

### ①異次元の高齢化の進行・本格的な人口減少社会の到来

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"><li>・少子化の急速な進行</li><li>・日本の総人口の減少</li><li>・生産年齢人口の減少、労働力の減少</li><li>・東京圏への人口が集中</li><li>・高齢化に伴う空き家の増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・労働力の確保</li><li>・生涯現役・女性活躍等の推進</li><li>・定住対策の必要性の増大</li></ul>

### ②超高齢社会を乗り越える生涯現役社会への転換

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"><li>・超高齢社会の到来</li><li>・労働力人口の減少</li><li>・社会保障費等の増大、消費の落ち込み</li><li>・社会保障制度の持続可能性に対する不安や財政状況の悪化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・生涯現役社会</li><li>・定年延長や高齢者の就業機会の確保</li><li>・年金受給に関する選択肢の多様化</li><li>・介護予防・在宅医療・在宅介護の推進</li><li>・高齢者の生活支援・移動支援</li></ul>

### ③第四次産業革命(Society5.0)による社会の変化

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"><li>・モノのインターネット化(IoT)</li><li>・ビッグデータ、人工知能(AI)</li><li>・ロボットなどの技術の発達</li><li>・シェアリングといった新たなビジネスモデルの出現</li><li>・技術開発、人材確保競争の激化</li><li>・ライフスタイルの変化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・システム化やネットワーク化</li><li>・超スマート社会(Society5.0)の実現</li><li>・DX化を通じて効率的な都市システム、産業のイノベーション、業務改革、新たなライフスタイルの創出</li><li>・企業のイノベーション支援、起業支援</li></ul>

### ④カーボンニュートラルの実現に向けた取組

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"><li>・地球温暖化対策</li><li>・再生可能エネルギー導入</li><li>・循環型社会形成</li><li>・生物多様性保全</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略への対応</li><li>・持続可能性を高めるための都市づくり</li></ul>

### ⑤スーパー・メガリージョンの形成

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中央新幹線の整備によるメガロポリス形成とストロー効果への懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の競争力、観光客等の吸引力強化</li> <li>・名古屋都市圏の独自の機能を生かして他の都市圏との差異化</li> <li>・産業の競争力を高めること、観光客等の誘客強化</li> </ul>

### ⑥リスク社会における安心・安全な暮らしの担保

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動による集中豪雨・土砂災害頻度の増加</li> <li>・巨大地震の発生の危険性</li> <li>・安全な交通環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減災対策、復旧・復興対策</li> <li>・災害対策や復興のための自助と共助</li> </ul>

### ⑦多様性を認めあう共生社会づくり

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様性・ダイバーシティの取組の進展</li> <li>・留学生、高度外国人材、外国人労働者、受入れの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者、女性の活躍機会の確保</li> <li>・地域における多文化共生、国際理解、地域のグローバル化</li> </ul>

### ⑧大きく変動する教育環境

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語をはじめとした国際教育</li> <li>・プログラミング教育</li> <li>・経済的な困窮による進学困難</li> <li>・いじめ、不登校</li> <li>・部活動の外部化など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変化に合わせた新たな教育への対応</li> <li>・学校、家庭、地域が連携した教育環境づくり</li> </ul>

### ⑨インフラ老朽化への対応

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新時期を迎える大量の公共施設、インフラの維持管理・更新コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメント強化、新たな行政経営戦略</li> </ul>

### ⑩市民や地域、団体、事業者など、多様な主体間の協働

社会経済動向	対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの担い手不足、職住分離等による住民同士の相互関係の希薄化、問題解決力の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自律的な運営が可能な地域自治力の強化</li> <li>・多様な主体間の役割分担と共同による地域課題解決</li> </ul>

## II 豊明市の基礎的な概況・動向の分析

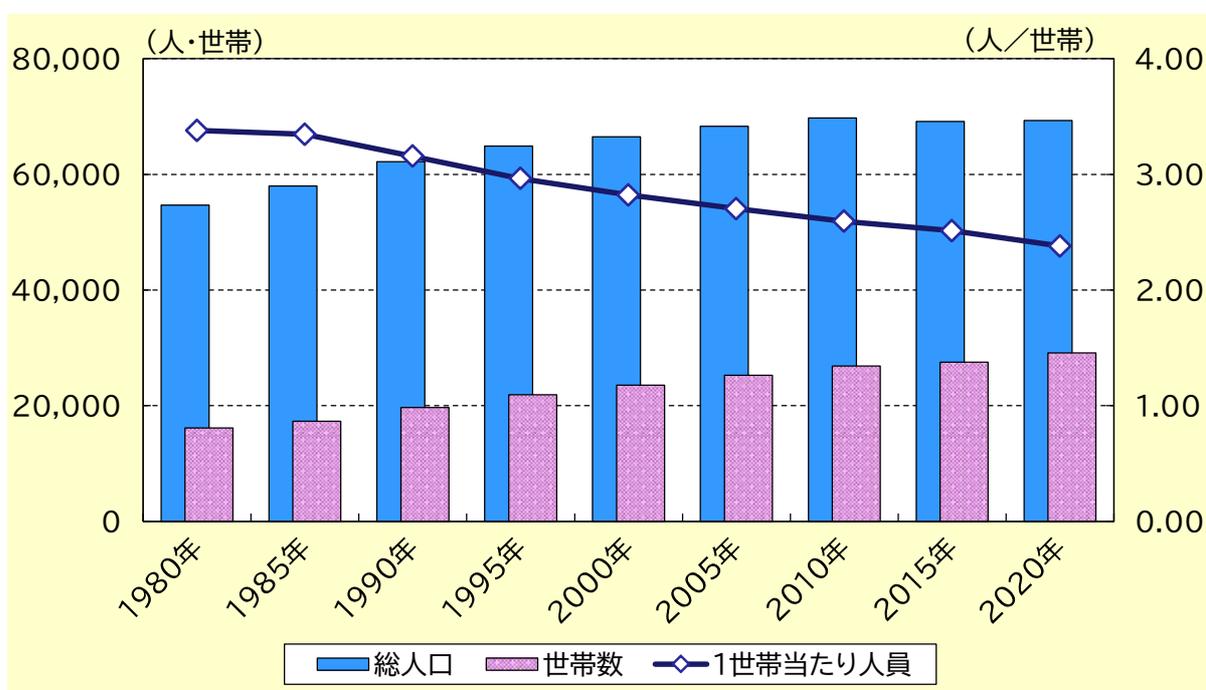
### (1)人口等

#### ①人口・世帯人口

2023年の人口は68,325人となっており、1998年の63,985人から約4,500人増加しています。

2023年の世帯数は30,685世帯となっており、1998年の22,530世帯から約8,000世帯増加しています。一方で、1世帯当たり人員は2.84人から2.23人と減少しています。

図表Ⅱ-1 総人口、一般世帯数、世帯当たり人員の推移（1998年～2023年）



	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
総人口	63,985	65,458	66,192	68,434	68,773	68,325
世帯数	22,530	24,236	25,701	27,823	29,396	30,685
1世帯当たり人員	2.84	2.70	2.58	2.46	2.34	2.23
人口増加数	-	1,473	734	2,242	339	-448
人口増加率	-	2.3%	1.1%	3.4%	0.5%	-0.7%
世帯増加数	-	1,706	1,465	2,122	1,573	1,289
世帯増加率	-	7.6%	6.0%	8.3%	5.7%	4.4%

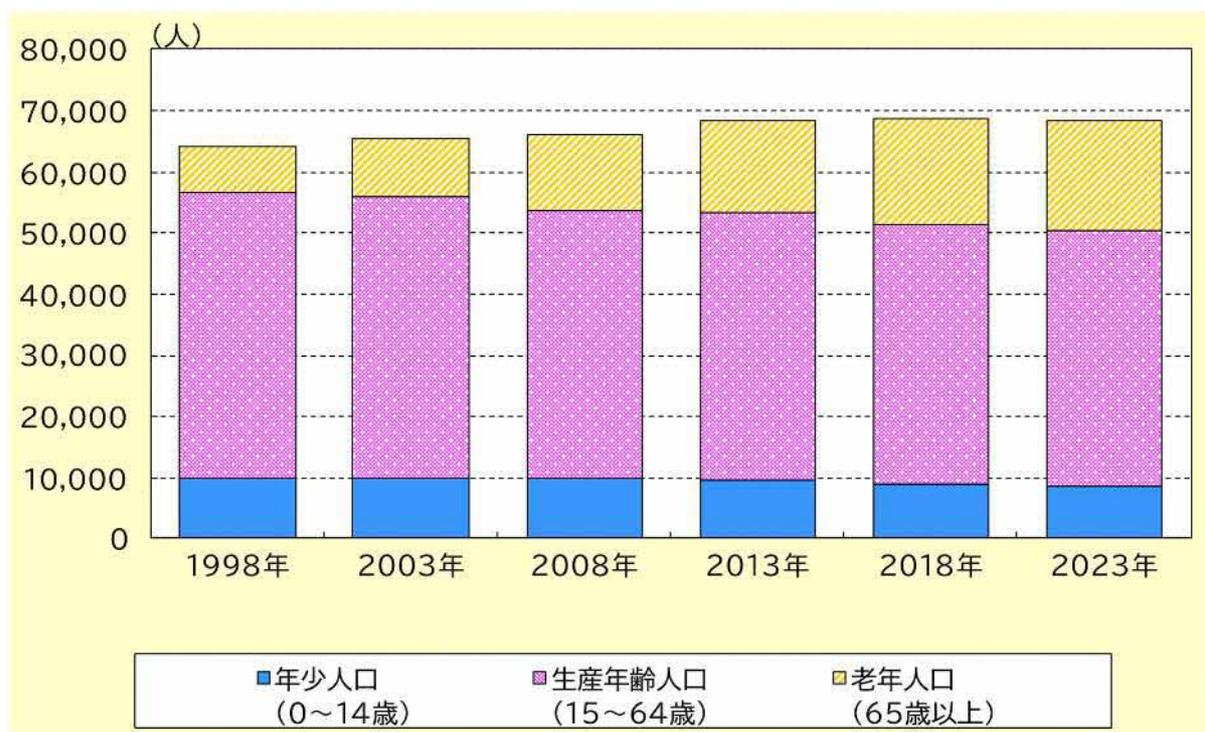
(資料)住民基本台帳

## ②年齢別人口構成

2023年の年少人口は8,469人(12.4%)、生産年齢人口は41,934人(61.4%)、老年人口は17,919人(26.2%)となっています。

1998年と比べると、老年人口は大きく増加し、年少人口は減少していることから、少子高齢化が進行していることがわかります。

図表Ⅱ-2 年齢3区分別人口の推移(1998年～2023年)



	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
年少人口 (0～14歳)	10,057	10,044	9,938	9,717	8,964	8,469
比率	15.7%	15.3%	15.0%	14.2%	13.0%	12.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	46,727	45,841	43,804	43,519	42,374	41,934
比率	73.0%	70.0%	66.2%	63.6%	61.6%	61.4%
老年人口 (65歳以上)	7,201	9,573	12,450	15,198	17,435	17,919
比率	11.3%	14.6%	18.8%	22.2%	25.4%	26.2%

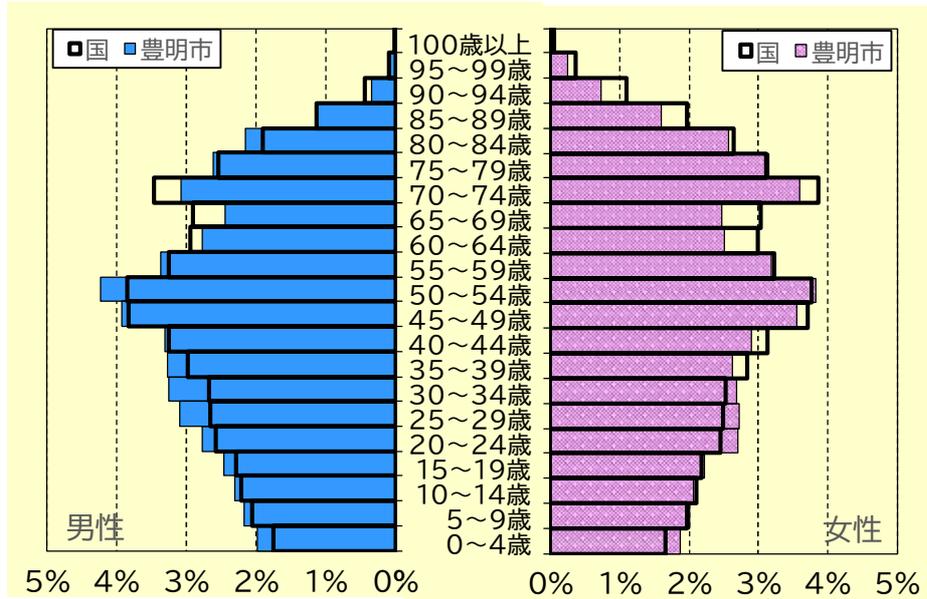
(資料)住民基本台帳

### ③5歳階級別人口構成比

5歳階級別人口構成を国全体の数値と比較すると、男性が20代後半～30代前半、女性は20代前半の割合が特に高くなっています。

男女ともに、50代後半以降の人口構成比は、概ね国全体の数値を下回っています。

図表Ⅱ-3 5歳階級別人口構成比（2023年：対総人口比）



男性	豊明市	国
0~4歳	2.0%	1.7%
5~9歳	2.2%	2.1%
10~14歳	2.3%	2.2%
15~19歳	2.5%	2.3%
20~24歳	2.8%	2.6%
25~29歳	3.1%	2.7%
30~34歳	3.3%	2.7%
35~39歳	3.3%	3.0%
40~44歳	3.3%	3.3%
45~49歳	3.9%	3.8%
50~54歳	4.2%	3.8%
55~59歳	3.4%	3.3%
60~64歳	2.8%	3.0%
65~69歳	2.4%	2.9%
70~74歳	3.1%	3.5%
75~79歳	2.6%	2.5%
80~84歳	2.2%	1.9%
85~89歳	1.1%	1.1%
90~94歳	0.3%	0.4%
95~99歳	0.1%	0.1%
100歳以上	0.0%	0.0%
不詳	0.0%	0.0%
合計	50.8%	48.8%

女性	豊明市	国
0~4歳	1.9%	1.7%
5~9歳	2.0%	2.0%
10~14歳	2.1%	2.1%
15~19歳	2.2%	2.2%
20~24歳	2.7%	2.4%
25~29歳	2.7%	2.5%
30~34歳	2.7%	2.5%
35~39歳	2.6%	2.8%
40~44歳	2.9%	3.1%
45~49歳	3.6%	3.7%
50~54歳	3.8%	3.8%
55~59歳	3.2%	3.2%
60~64歳	2.5%	3.0%
65~69歳	2.5%	3.0%
70~74歳	3.6%	3.9%
75~79歳	3.1%	3.1%
80~84歳	2.6%	2.6%
85~89歳	1.6%	2.0%
90~94歳	0.7%	1.1%
95~99歳	0.2%	0.4%
100歳以上	0.0%	0.1%
不詳	0.0%	0.0%
合計	49.2%	51.2%

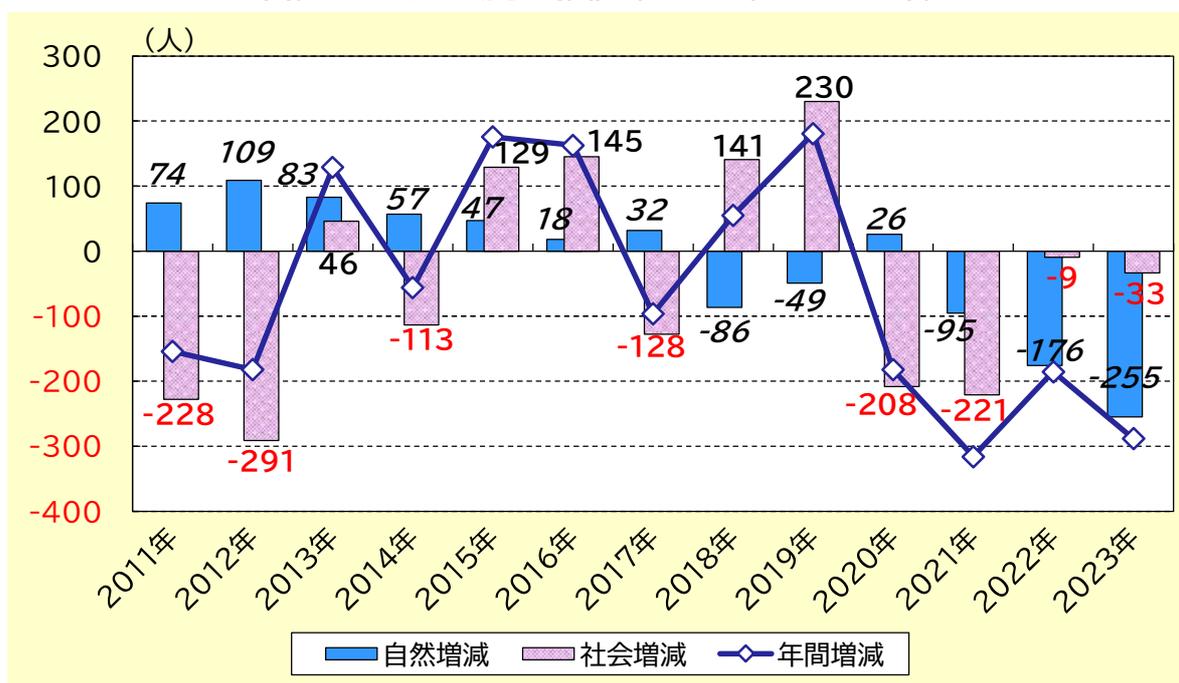
(資料)住民基本台帳

#### ④人口動態

自然増減は、2017 年までは出生数が死亡者数を上回る状態が続いていましたが、2018 年以降は、2020 年度を除き死亡者数が出生数を上回る、‘自然減’の状態が続いています。

社会増減は、2014 年までは概ね転出者が転入者を上回る転出超過の状態が続いていました。2015 年から 2019 年は概ね転入者が転出者を上回る転入超過の状態に転じたものの、2020 年以降は再び転出超過となっている‘社会減’の状態に戻っています。

図表Ⅱ-4 人口動態の推移（2010 年～2023 年）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
年間増減	-23	-154	-182	129	-56	176	163	-96	55	181	-182	-316	-185	-288
出生	600	616	633	586	593	590	576	603	525	559	580	512	525	486
死亡	506	542	524	503	536	543	558	571	611	608	554	607	701	741
自然増減	94	74	109	83	57	47	18	32	-86	-49	26	-95	-176	-255
転入	3,219	2,970	3,107	3,266	3,019	3,356	3,288	3,334	3,413	3,677	3,138	2,955	3,421	3,315
転出	3,334	3,205	3,267	3,150	3,150	3,111	3,069	3,348	3,143	3,335	3,253	3,102	3,358	3,285
その他の増加	18	25	142	61	56	38	44	35	30	38	37	34	21	54
その他の減少	20	18	273	131	38	154	118	149	159	150	130	108	93	117
社会増減	-117	-228	-291	46	-113	129	145	-128	141	230	-208	-221	-9	-33

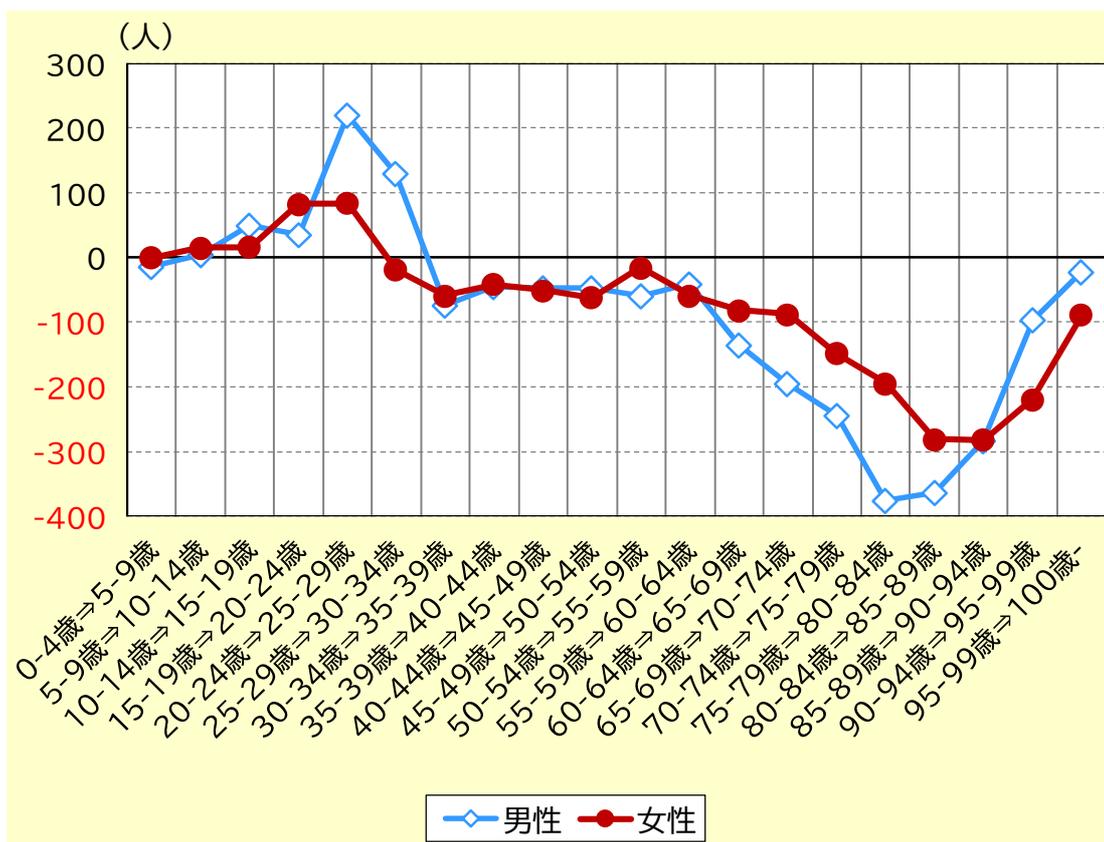
(資料)とよあけの統計(住民基本台帳)

### ⑤5歳階級別人口増減の動向

2018年から2023年までの年齢5歳階級別人口増減について、若年層でみると25-29歳⇒30-34歳で男性が増加している一方で、女性は減少しています。

高齢層でみると、男女ともに減少しており、特に男性の70-74歳⇒75-79歳と75-79歳⇒80-84歳の減少幅が大きくなっています。

図表Ⅱ-5 5歳階級別人口増減の動向（2018年⇒2023年）



	男性	女性
0-4歳⇒5-9歳	-14	0
5-9歳⇒10-14歳	5	15
10-14歳⇒15-19歳	49	16
15-19歳⇒20-24歳	35	83
20-24歳⇒25-29歳	221	84
25-29歳⇒30-34歳	129	-18
30-34歳⇒35-39歳	-73	-59
35-39歳⇒40-44歳	-44	-41
40-44歳⇒45-49歳	-47	-50
45-49歳⇒50-54歳	-47	-62

	男性	女性
50-54歳⇒55-59歳	-58	-15
55-59歳⇒60-64歳	-41	-58
60-64歳⇒65-69歳	-136	-81
65-69歳⇒70-74歳	-194	-87
70-74歳⇒75-79歳	-243	-148
75-79歳⇒80-84歳	-375	-194
80-84歳⇒85-89歳	-364	-280
85-89歳⇒90-94歳	-282	-281
90-94歳⇒95-99歳	-96	-219
95-99歳⇒100歳-	-22	-88

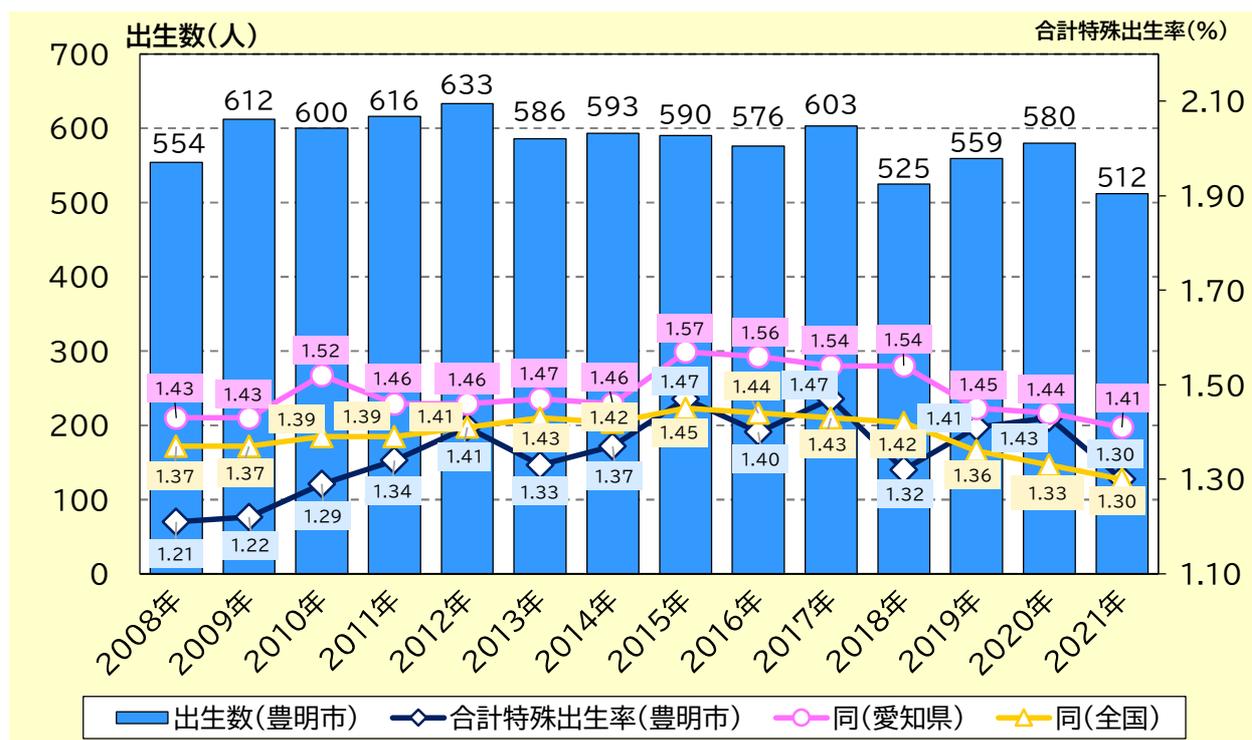
(資料)住民基本台帳

## ⑥出生の状況

出生数は2008年から2018年まで600人前後で推移してきましたが、2018年以降は減少傾向にあります。

合計特殊出生率は2012年から2020年までは1.40前後で推移していましたが、2021年は1.30となっており、全国と同じ数値となっています。

図表Ⅱ-6 合計特殊出生率と出生数の推移（2008年～2021年）



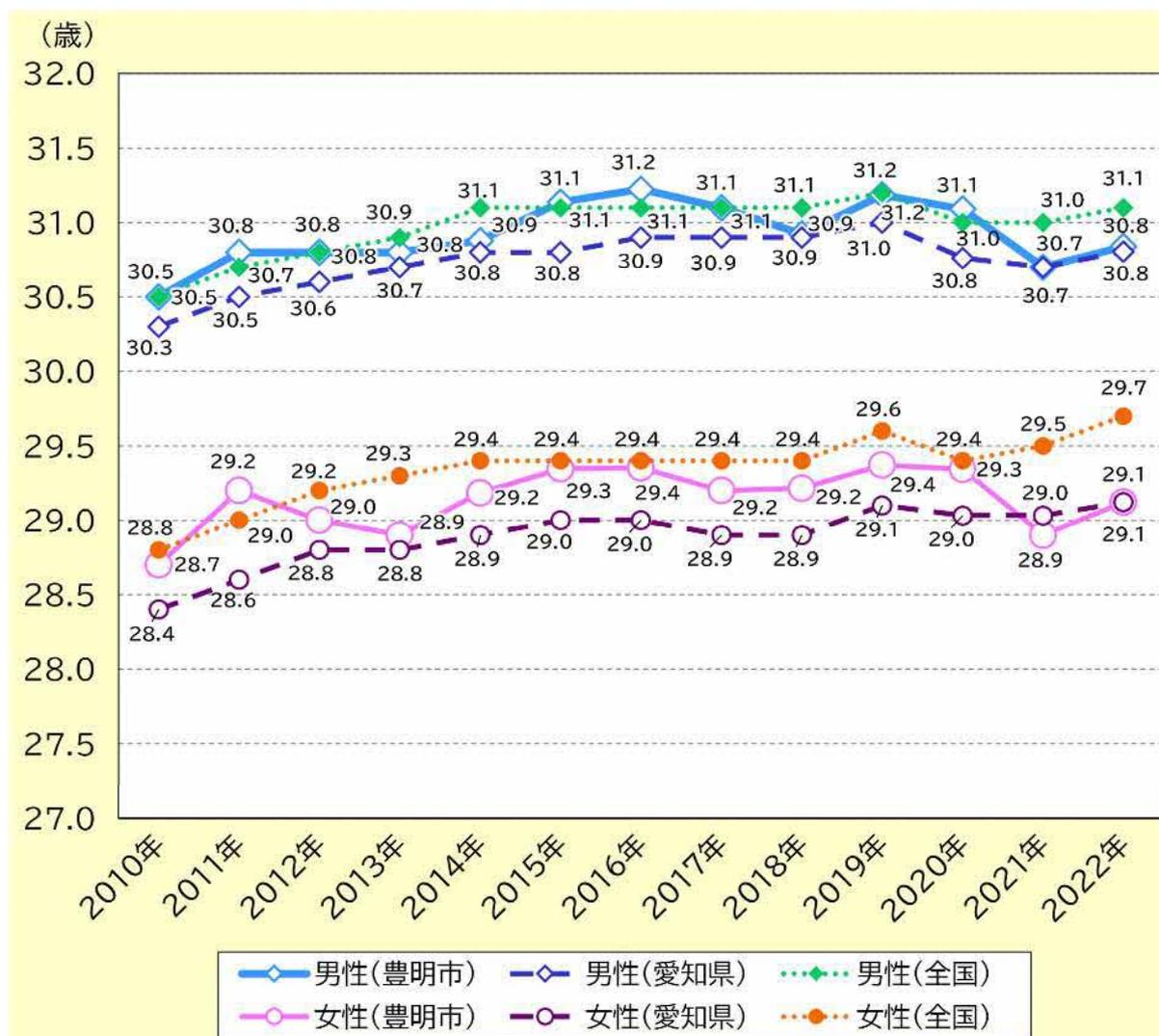
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
出生数(豊明市)	554	612	600	616	633	586	593	590	576	603	525	559	580	512
合計特殊出生率(豊明市)	1.21	1.22	1.29	1.34	1.41	1.33	1.37	1.47	1.40	1.47	1.32	1.41	1.43	1.30
同(愛知県)	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47	1.46	1.57	1.56	1.54	1.54	1.45	1.44	1.41
同(全国)	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30

(資料)厚生労働省人口動態、愛知県衛生年報、とよあけの統計(住民基本台帳)

## ⑦初婚年齢の推移

2022年の平均初婚年齢は、男性30.8歳、女性29.1歳であり、全国平均値よりもやや低くなっています。

図表Ⅱ-7 初婚年齢の推移(2010年～2022年)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
男性(豊明市)	30.5	30.8	30.8	30.8	30.9	31.1	31.2	31.1	30.9	31.2	31.1	30.7	30.8
男性(愛知県)	30.3	30.5	30.6	30.7	30.8	30.8	30.9	30.9	30.9	31.0	30.8	30.7	30.8
男性(全国)	30.5	30.7	30.8	30.9	31.1	31.1	31.1	31.1	31.1	31.2	31.0	31.0	31.1
女性(豊明市)	28.7	29.2	29.0	28.9	29.2	29.3	29.4	29.2	29.2	29.4	29.3	28.9	29.1
女性(愛知県)	28.4	28.6	28.8	28.8	28.9	29.0	29.0	28.9	28.9	29.1	29.0	29.0	29.1
女性(全国)	28.8	29.0	29.2	29.3	29.4	29.4	29.4	29.4	29.4	29.6	29.4	29.5	29.7

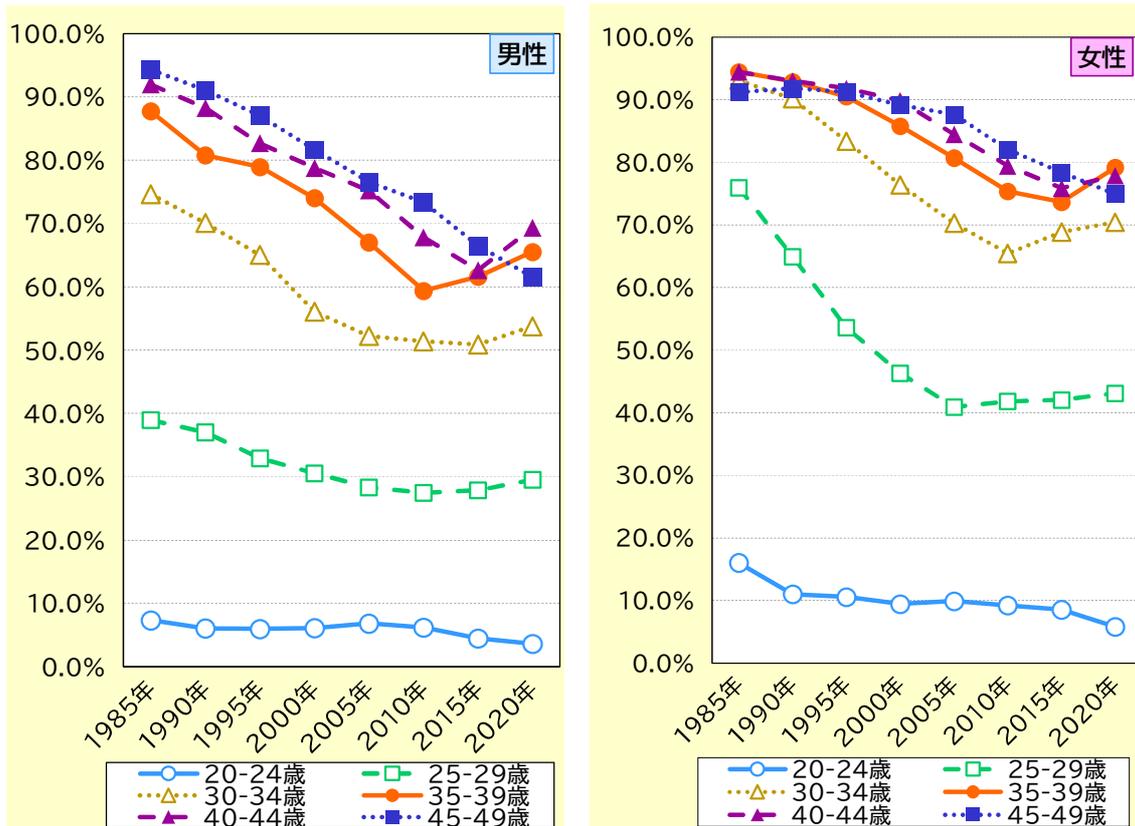
(資料)愛知衛生年報

### ⑧有配偶者率の推移

男性の有配偶者率の推移をみると、1985年と比べると全体的に下がっています。女性でみると、1985年と比べると全体的に下がっており、特に25-29歳の下がり幅が大きくなっています。

一方で、2015年以降は25-29歳、30-34歳、35-39歳、40-44歳で男女ともに上昇傾向にあります。

図表Ⅱ-8 有配偶者率の推移(1985年～2020年)



性別	年齢	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
男性	20-24歳	7.4%	6.1%	6.0%	6.1%	6.8%	6.2%	4.5%	3.6%
	25-29歳	39.0%	37.0%	32.9%	30.6%	28.3%	27.5%	27.9%	29.5%
	30-34歳	74.6%	70.1%	65.0%	56.1%	52.2%	51.4%	50.9%	53.8%
	35-39歳	87.7%	80.8%	79.0%	74.0%	67.0%	59.4%	61.6%	65.5%
	40-44歳	92.0%	88.3%	82.7%	78.8%	75.2%	67.8%	62.6%	69.3%
	45-49歳	94.3%	91.1%	87.1%	81.7%	76.6%	73.4%	66.5%	61.5%
女性	20-24歳	16.0%	11.0%	10.6%	9.4%	9.9%	9.2%	8.5%	5.8%
	25-29歳	76.0%	64.9%	53.6%	46.3%	40.9%	41.8%	42.0%	43.1%
	30-34歳	93.1%	90.2%	83.4%	76.4%	70.3%	65.5%	68.9%	70.4%
	35-39歳	94.5%	92.9%	90.5%	85.8%	80.7%	75.3%	73.6%	79.2%
	40-44歳	94.4%	93.0%	91.8%	89.8%	84.5%	79.4%	75.9%	77.9%
	45-49歳	91.2%	91.8%	91.2%	89.1%	87.6%	82.0%	78.4%	74.9%

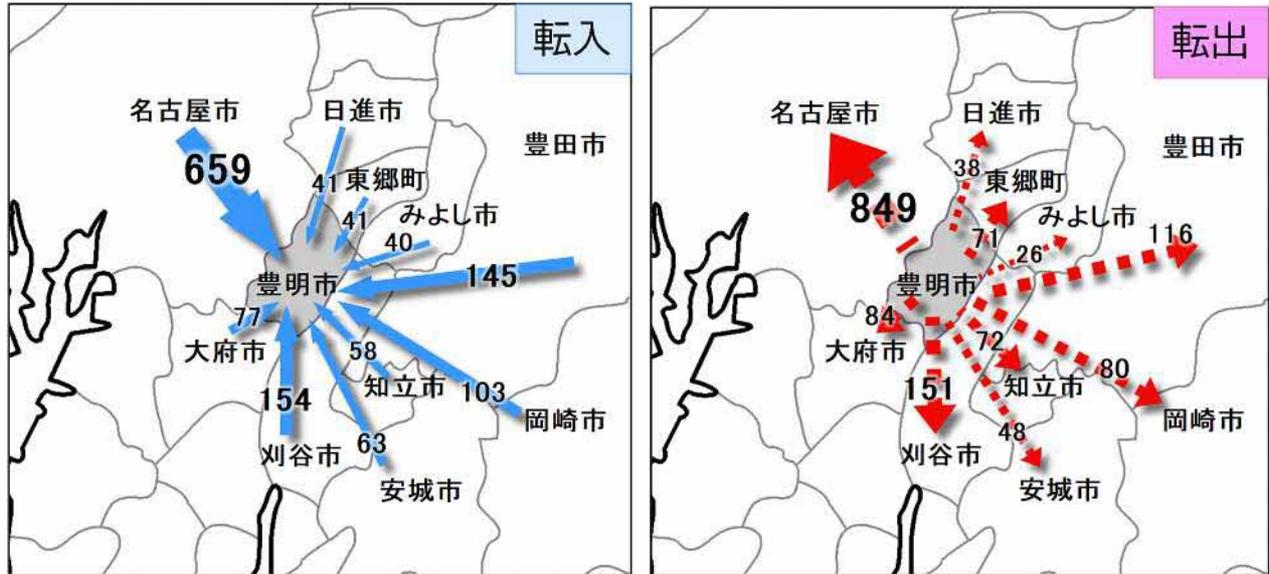
(資料)国勢調査

⑨近隣市町との転入・転出動向

2023年の近隣市町との転出入の動向をみると、転入者数、転出者数ともに、名古屋市、刈谷市、豊田市の順で多くなっています。

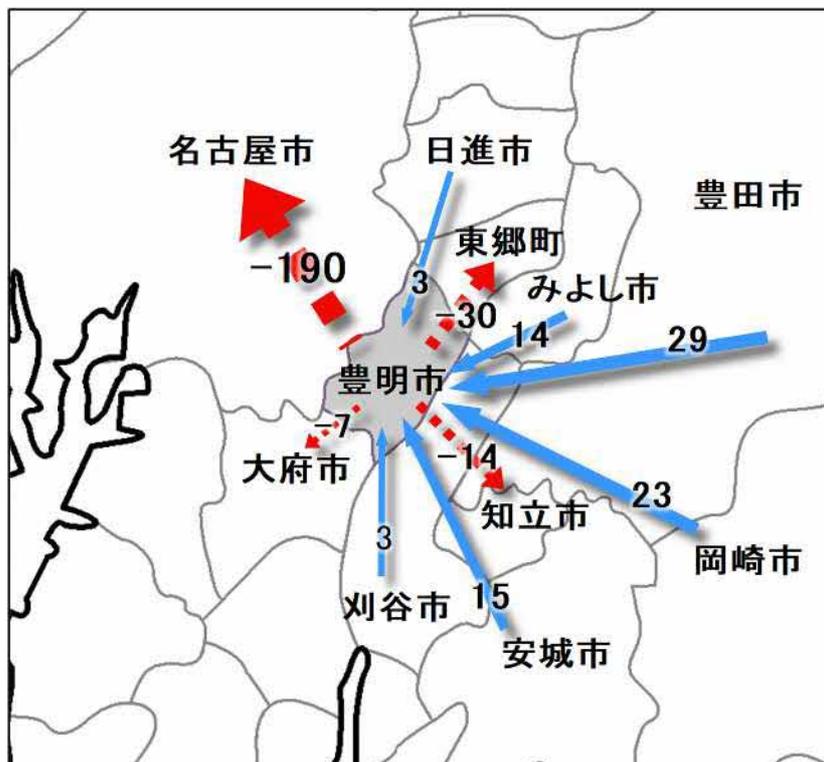
また、転入超過数は豊田市、岡崎市、安城市の順で多くなっており、転出超過数は名古屋市、東郷町、知立市の順で多くなっています。

図表Ⅱ-9 近隣市町からの転入及び転出（2023年）



資料:住民基本台帳人口移動報告(外国人を含む)

図表Ⅱ-10 近隣市町との間の転出入（2023年）

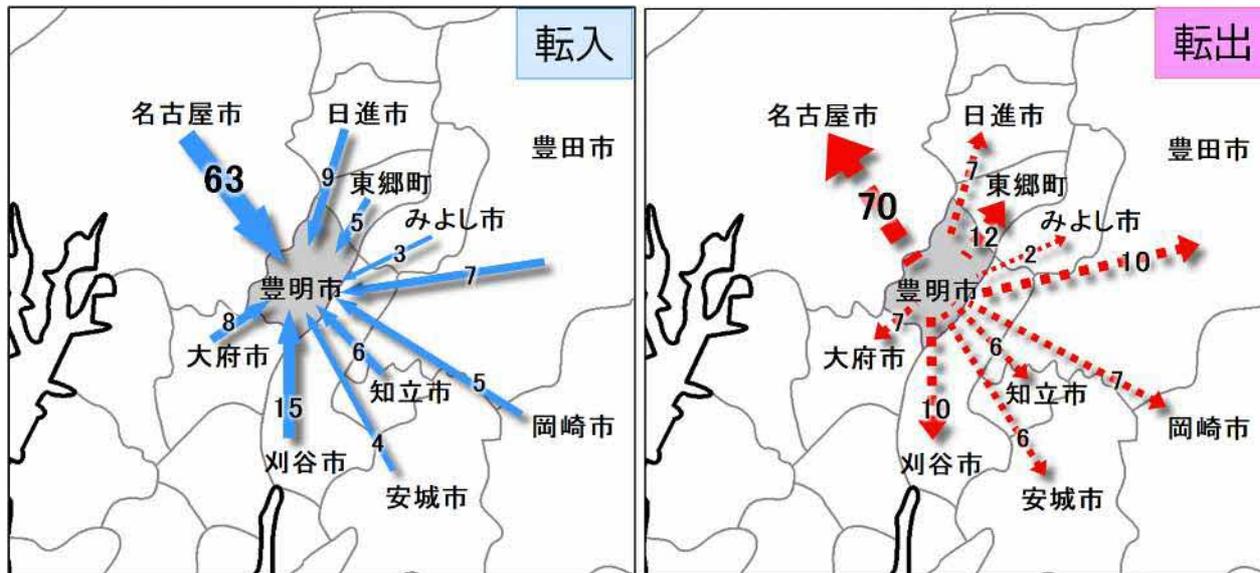


### ⑩0歳～9歳児の転入・転出動向

2023年の0～9歳児の転出入の動向をみると、転入者数は名古屋市、刈谷市、日進市の順で多くなっており、転出者数は名古屋市、東郷町、刈谷市と豊田市の順で多くなっています。

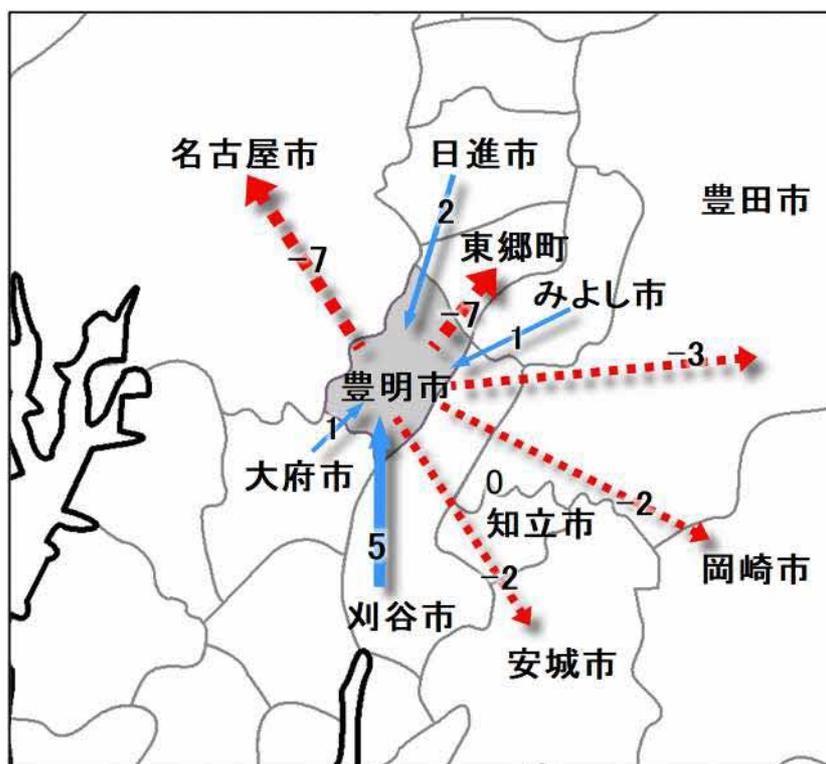
また、転入超過数は刈谷市、日進市の順で多くなっており、転出超過数は名古屋市、豊田市の順で多くなっています。

図表Ⅱ-11 0歳～9歳児の近隣市町からの転入及び転出（2023年）



資料：住民基本台帳人口移動報告（外国人を含む）

図表Ⅱ-12 0歳～9歳児の近隣市町との間の転出入（2023年）

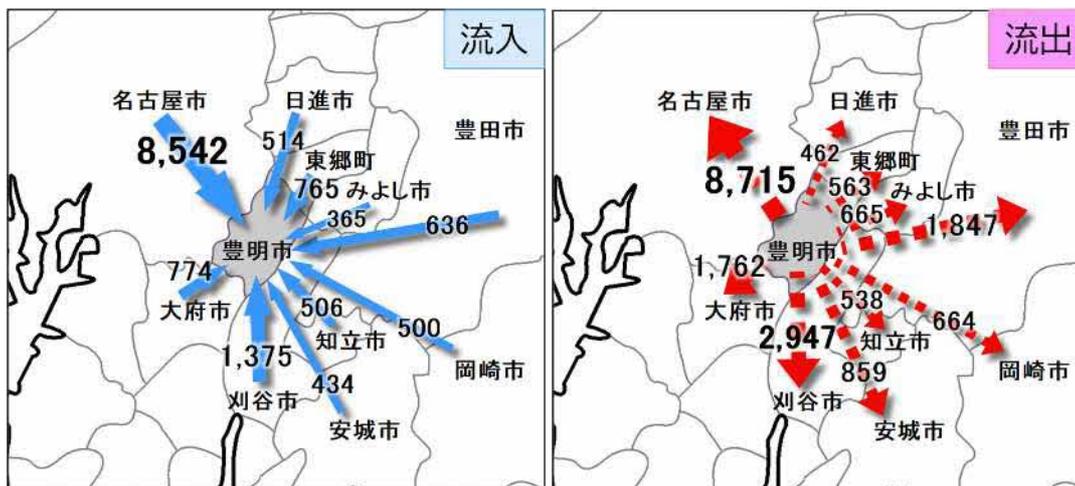


## ①人口流動

2020年における通勤・通学の流入人口は、18,350人、流出人口は21,753人で3,403人の流出超過となっており、市町村別にみると、流入が名古屋市、刈谷市、大府市の順に多くなっており、流出は名古屋市、刈谷市、豊田市の順となっています。

夜間人口が69,295人であるのに対し、昼間人口は65,892人となっており、夜間人口の方が約3,400人多くなっています。

図表Ⅱ-13 近隣市町との間での通勤・通学者の流入及び流出(2020年)



図表Ⅱ-14 近隣市町との間での通勤・通学者の流出入(2020年)



図表Ⅱ-15 本市の人口流動の推移(1995年～2020年)

(単位:人、ただし昼間人口を除く)

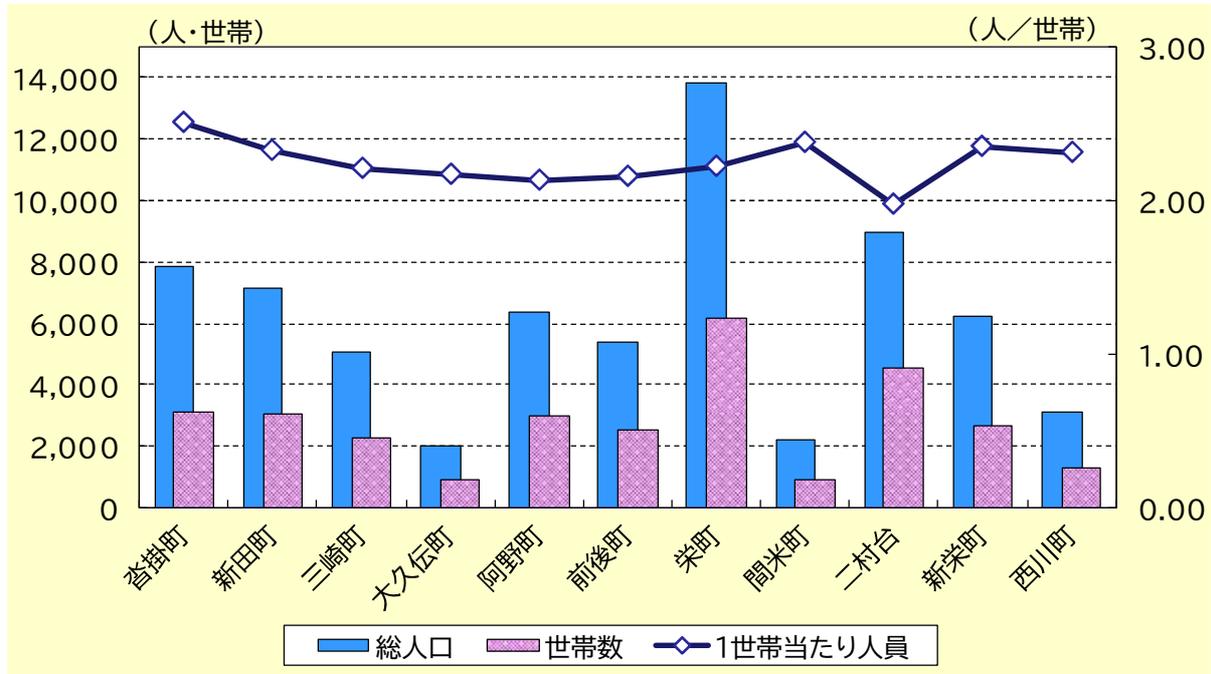
	流入人口			流出人口			夜間人口	昼間人口	昼間人口比率
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者			
1995年	15,319	9,577	5,742	22,920	19,913	3,007	64,812	57,211	88.3
2000年	15,987	10,721	5,266	22,750	20,324	2,426	66,345	59,582	89.8
2005年	15,975	11,526	4,449	22,898	20,590	2,308	68,219	61,296	89.9
2010年	16,250	12,178	4,072	21,870	19,539	2,331	69,745	64,125	91.9
2015年	17,546	13,405	4,141	22,061	19,665	2,396	69,127	64,612	93.5
2020年	18,350	14,576	3,774	21,753	19,672	2,081	69,295	65,892	95.1

資料:国勢調査

## ⑫町別人口

市内の町別に人口・世帯数をみると、栄町が 13,796 人・6,202 世帯で最も多く、大久伝町が 2,024 人・935 世帯で最も少なくなっています。

図表Ⅱ-16 町別の総人口、一般世帯数、世帯当たり人員(2023年1月1日現在)



	沓掛町	新田町	三崎町	大久伝町	阿野町	前後町	栄町	間米町	二村台	新栄町	西川町
総人口	7,869	7,166	5,087	2,024	6,394	5,424	13,796	2,237	8,987	6,251	3,091
世帯数	3,146	3,089	2,302	935	2,997	2,519	6,202	944	4,548	2,665	1,338
1世帯当たり人員	2.50	2.32	2.21	2.16	2.13	2.15	2.22	2.37	1.98	2.35	2.31

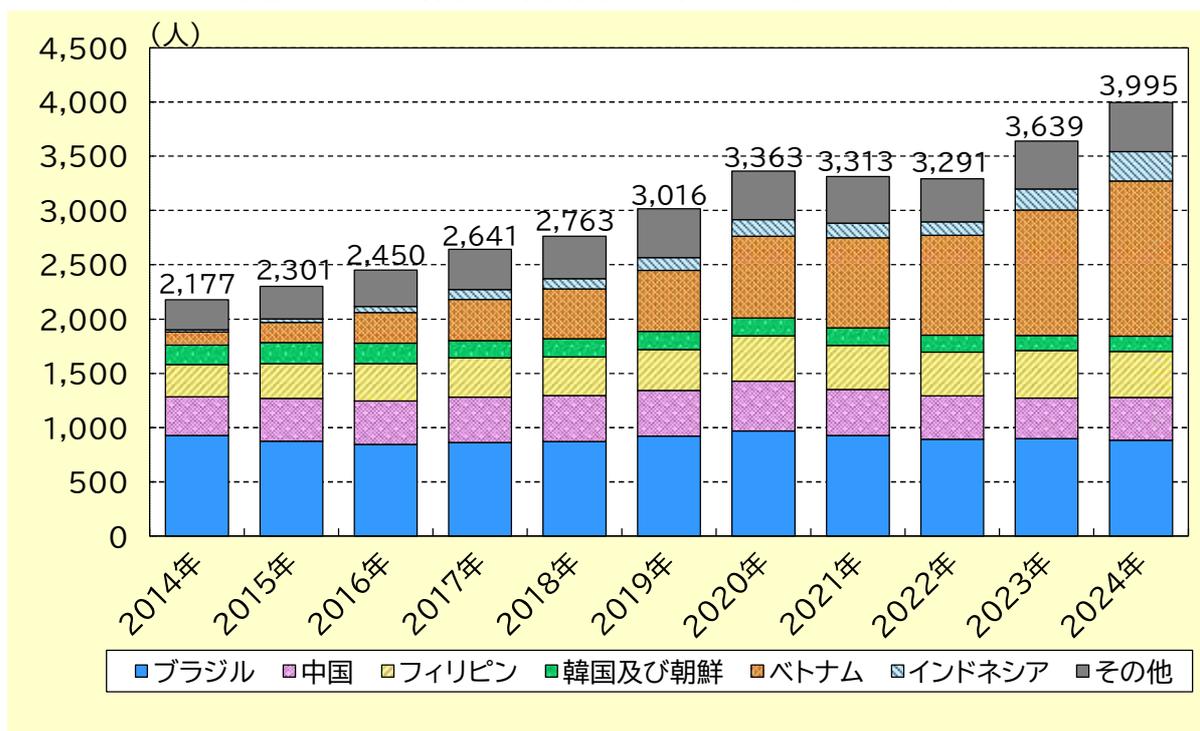
資料:とよあけの統計

### ⑬外国人市民の国籍別人口

外国人市民全体の推移をみると、2014年の2,177人から2024年には3,995人にまで増加しています。

国籍別でみると、ブラジルが900人前後で横ばいとなっているのに対し、ベトナムの増加が著しく、2024年には1,426人となっています。

図表Ⅱ-17 外国人の国籍別人口(2014年～2024年)



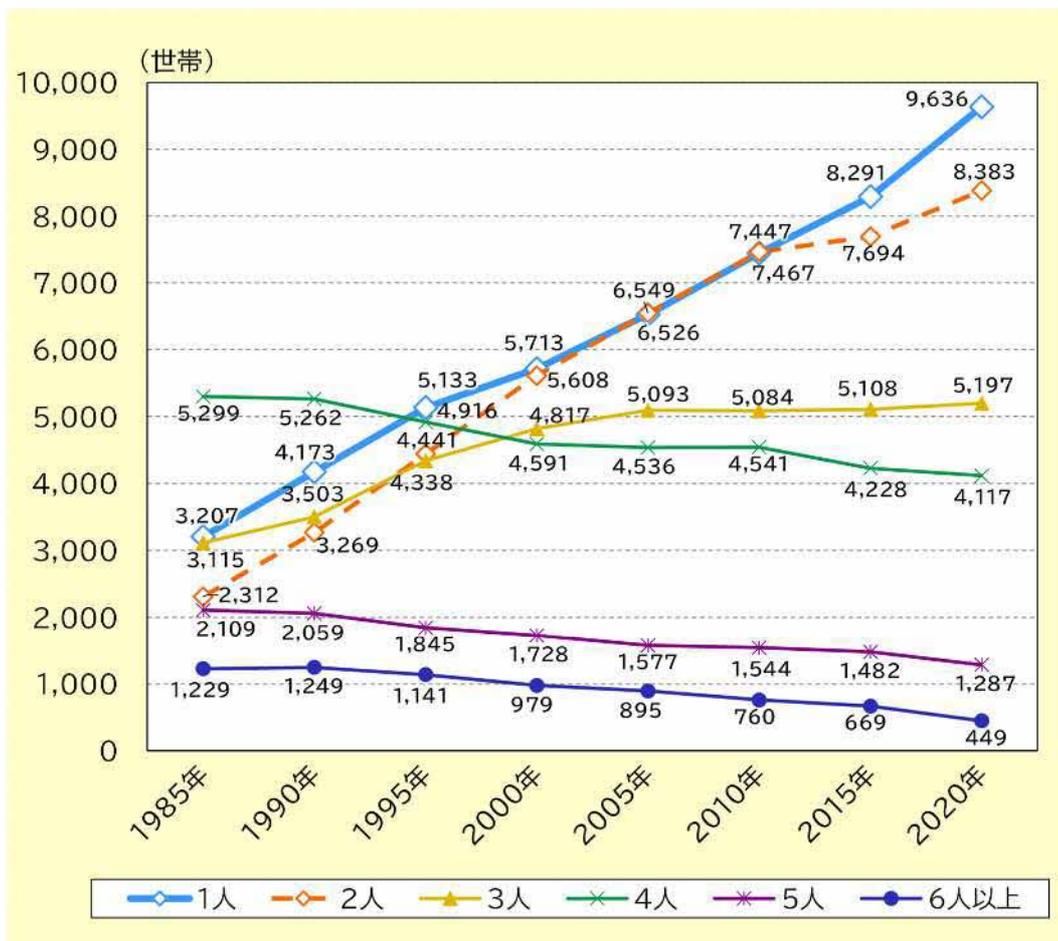
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ブラジル	928	875	847	865	874	924	971	929	893	900	886
中国	357	396	400	418	421	420	459	423	399	373	392
フィリピン	295	318	344	360	358	376	417	405	404	438	425
韓国及び朝鮮	180	194	188	159	167	166	163	162	155	138	141
ベトナム	122	185	280	379	458	561	753	829	921	1,156	1,426
インドネシア	19	33	57	91	94	120	153	135	124	193	271
その他	276	300	334	369	391	449	447	430	395	441	454
合計	2,177	2,301	2,450	2,641	2,763	3,016	3,363	3,313	3,291	3,639	3,995

資料:市民課

#### ⑭世帯人員

一世帯当りの人数を示す世帯人員の推移をみると、「1人」「2人」が1985年以降で3倍以上増加しています。また、「5人」「6人以上」はなだらかに減少しており、「3人」「4人」は2000年以降横ばいとなっています。

図表Ⅱ-18 世帯人員別世帯数の推移(1980年～2020年)

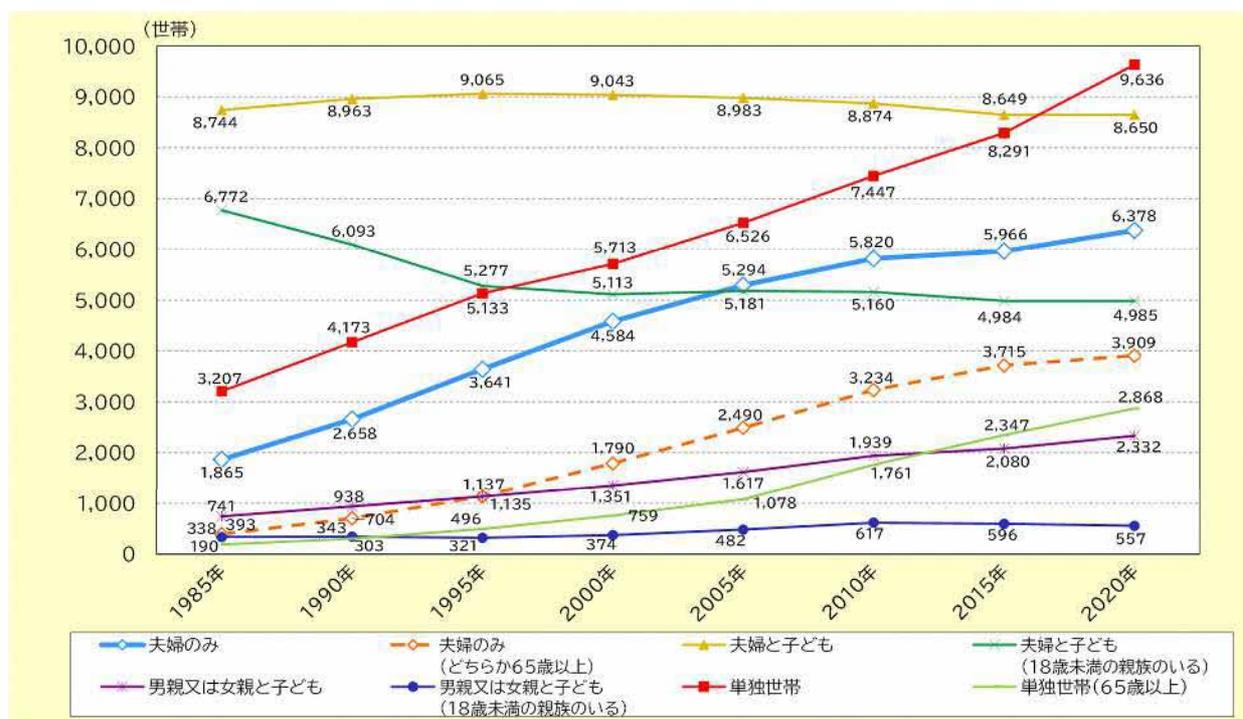


世帯人員	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
1人	3,207	4,173	5,133	5,713	6,526	7,447	8,291	9,636
2人	2,312	3,269	4,441	5,608	6,549	7,467	7,694	8,383
3人	3,115	3,503	4,338	4,817	5,093	5,084	5,108	5,197
4人	5,299	5,262	4,916	4,591	4,536	4,541	4,228	4,117
5人	2,109	2,059	1,845	1,728	1,577	1,544	1,482	1,287
6人	1,229	1,249	1,141	979	895	760	669	449

## ⑮家族類型

世帯類型の推移をみると、単独世帯が世帯人員と同様に3倍以上に増加し、2020年で9,636件と最も多くなっています。また、夫婦のみ(どちらか65歳以上)も2020年には3,909世帯にまで5倍以上増加し、世帯の少人数化や高齢化がみられます。

図表Ⅱ-19 家族類型別世帯数の推移(1980年～2020年)

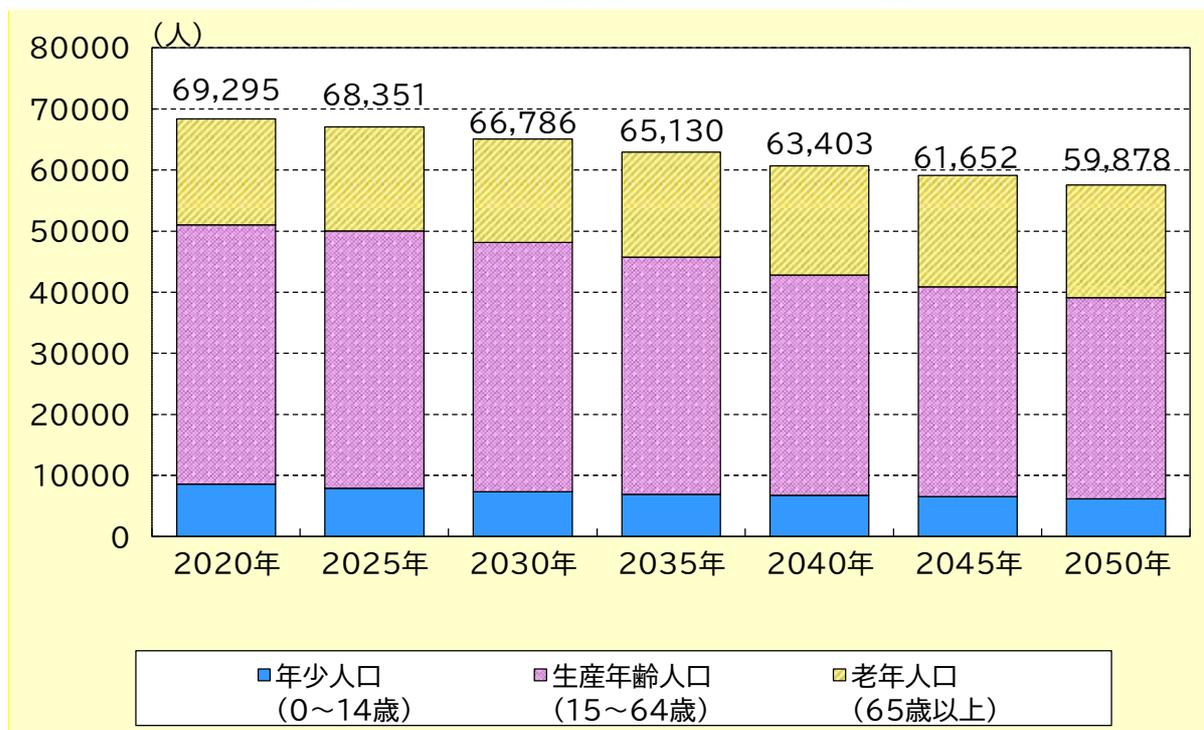


	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
夫婦のみ	1,865	2,658	3,641	4,584	5,294	5,820	5,966	6,378
夫婦のみ (どちらか65歳以上)	393	704	1,137	1,790	2,490	3,234	3,715	3,909
夫婦と子ども	8,744	8,963	9,065	9,043	8,983	8,874	8,649	8,650
夫婦と子ども (18歳未満の親族のいる)	6,772	6,093	5,277	5,113	5,181	5,160	4,984	4,985
男親又は女親と子ども	741	938	1,135	1,351	1,617	1,939	2,080	2,332
男親又は女親と子ども (18歳未満の親族のいる)	338	343	321	374	482	617	596	557
単独世帯	3,207	4,173	5,133	5,713	6,526	7,447	8,291	9,636
単独世帯(65歳以上)	190	303	496	759	1,078	1,761	2,347	2,868

## ⑯人口推計

国立社会保障・人口問題研究所が公表した 2020 年国勢調査を基準とした将来の人口は、2020 年に 69,295 人だった人口は、2030 年には約 2,500 人、2040 年には約 6,000 人、2050 年には約 9,500 人減少するのもと推計されています。

図表Ⅱ-20 人口推計(2020年～2050年)



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
年少人口 (0~14歳)	8,596	7,943	7,350	6,939	6,781	6,553	6,211
比率	12.4%	11.6%	11.0%	10.7%	10.7%	10.6%	10.4%
生産年齢人口 (15~64歳)	42,428	42,074	40,806	38,800	36,045	34,313	32,924
比率	61.2%	61.6%	61.1%	59.6%	56.9%	55.7%	55.0%
老年人口 (65歳以上)	17,344	17,036	16,915	17,207	17,886	18,242	18,433
比率	25.0%	24.9%	25.3%	26.4%	28.2%	29.6%	30.8%

資料：国立社会保障・人口問題研究所

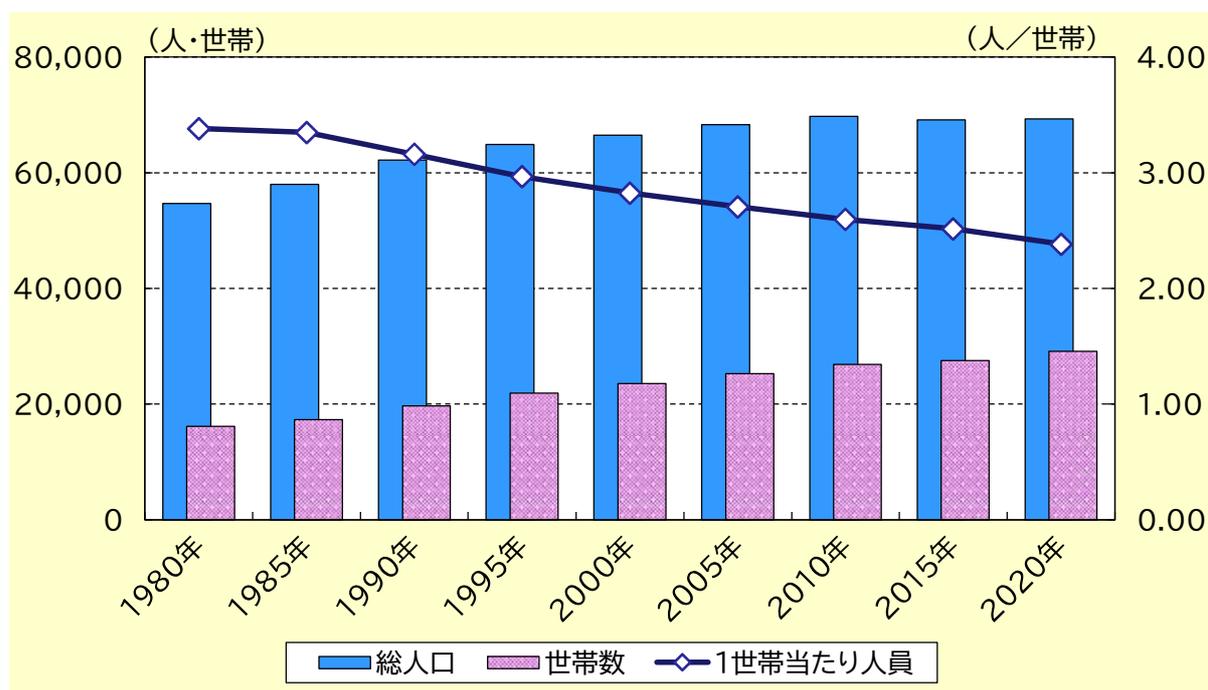
【参考】国勢調査ベースのデータ

①人口・世帯人口

2020年の人口は69,295人となっており、1980年の54,667人から約15,000人増加しています。

2020年の世帯数は29,101世帯となっており、1980年の16,175世帯から約13,000世帯増加しています。一方で、1世帯当たり人員は3.38人から2.38人と減少しています。

図表 参-1 総人口、一般世帯数、世帯当たり人員の推移（1980年～2020年）



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	54,667	57,969	62,160	64,869	66,495	68,285	69,745	69,127	69,295
世帯数	16,175	17,318	19,679	21,883	23,557	25,245	26,872	27,504	29,101
1世帯当たり人員	3.38	3.35	3.16	2.96	2.82	2.70	2.60	2.51	2.38
人口増加数	8,830	3,302	4,191	2,709	1,626	1,790	1,460	-618	168
人口増加率	19.3%	6.0%	7.2%	4.4%	2.5%	2.7%	2.1%	-0.9%	0.2%
世帯増加数	16,175	1,143	2,361	2,204	1,674	1,688	1,627	632	1,597
世帯増加率	-	7.1%	13.6%	11.2%	7.6%	7.2%	6.4%	2.4%	5.8%

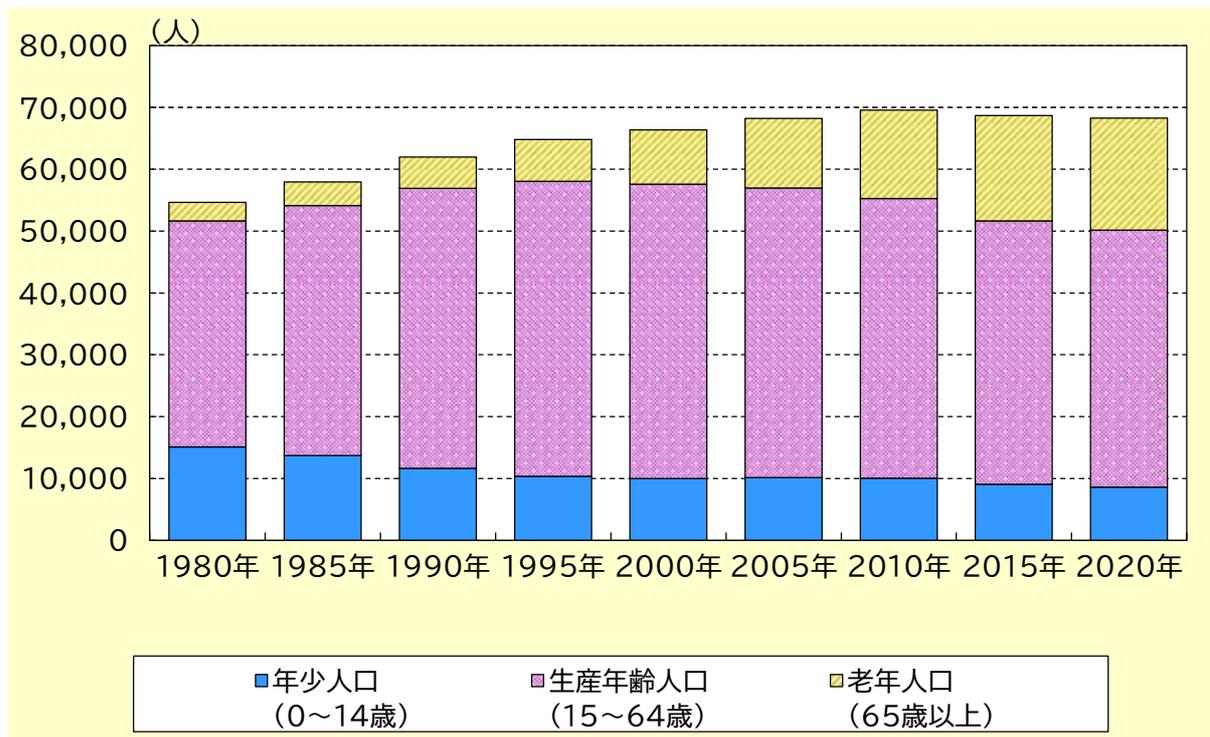
(資料)国勢調査

## ②年齢別人口構成

2020年の年少人口は8,577人(12.6%)、生産年齢人口は41,574人(60.9%)、老年人口は18,123人(26.5%)となっています。

1980年と比べると、老年人口は大きく増加し、年少人口は大きく減少していることから、少子高齢化が進行していることがわかります。

図表 参-2 年齢3区分別人口の推移 (1980年～2020年)



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口 (0~14歳)	15,113	13,699	11,625	10,330	10,003	10,152	10,035	9,047	8,577
比率	27.7%	23.6%	18.8%	15.9%	15.1%	14.9%	14.4%	13.2%	12.6%
生産年齢人口 (15~64歳)	36,562	40,457	45,313	47,741	47,575	46,802	45,222	42,605	41,574
比率	66.9%	69.8%	73.1%	73.7%	71.7%	68.6%	65.0%	62.0%	60.9%
老年人口 (65歳以上)	2,964	3,774	5,043	6,741	8,767	11,265	14,290	17,047	18,123
比率	5.4%	6.5%	8.1%	10.4%	13.2%	16.5%	20.5%	24.8%	26.5%

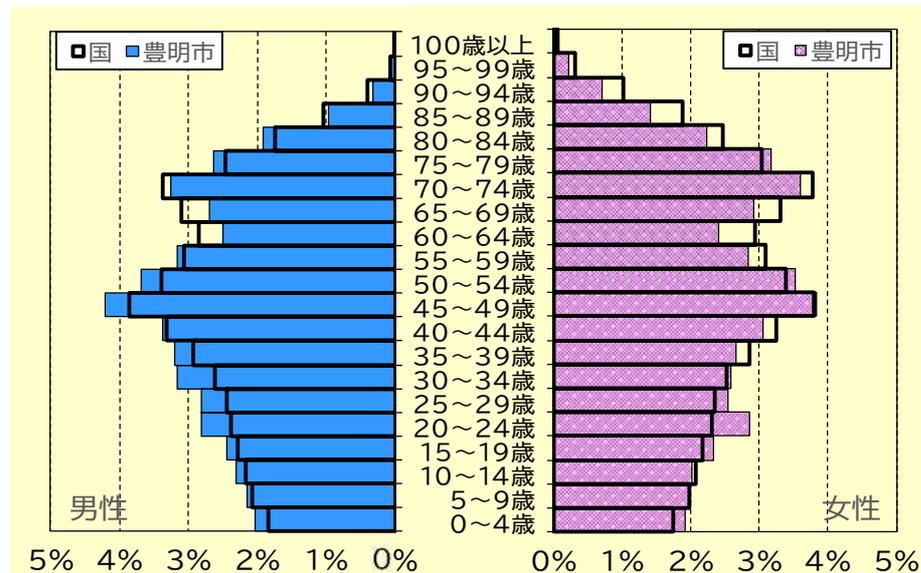
(資料)国勢調査

### ③5歳階級別人口構成比

5歳階級別人口構成を国全体の数値と比較すると、男性が20～30代前半、女性は20代前半の割合が特に高くなっています。

50代後半以降の人口構成比は、男女ともに概ね国全体を下回っています。

図表 参-3 5歳階級別人口構成比（2020年:対総人口比）



男性	豊明市	国
0～4歳	2.0%	1.8%
5～9歳	2.2%	2.1%
10～14歳	2.3%	2.2%
15～19歳	2.4%	2.3%
20～24歳	2.8%	2.4%
25～29歳	2.8%	2.4%
30～34歳	3.2%	2.6%
35～39歳	3.2%	2.9%
40～44歳	3.4%	3.3%
45～49歳	4.2%	3.9%
50～54歳	3.7%	3.4%
55～59歳	3.2%	3.1%
60～64歳	2.5%	2.8%
65～69歳	2.7%	3.1%
70～74歳	3.3%	3.4%
75～79歳	2.6%	2.5%
80～84歳	1.9%	1.7%
85～89歳	1.0%	1.0%
90～94歳	0.3%	0.4%
95～99歳	0.0%	0.1%
100歳以上	0.0%	0.0%
不詳	0.9%	1.3%
合計	50.6%	48.6%

女性	豊明市	国
0～4歳	1.9%	1.7%
5～9歳	2.0%	2.0%
10～14歳	2.0%	2.1%
15～19歳	2.3%	2.2%
20～24歳	2.9%	2.3%
25～29歳	2.5%	2.3%
30～34歳	2.6%	2.5%
35～39歳	2.7%	2.9%
40～44歳	3.0%	3.3%
45～49歳	3.8%	3.8%
50～54歳	3.5%	3.4%
55～59歳	2.8%	3.1%
60～64歳	2.4%	2.9%
65～69歳	2.9%	3.3%
70～74歳	3.6%	3.8%
75～79歳	3.2%	3.0%
80～84歳	2.2%	2.5%
85～89歳	1.4%	1.9%
90～94歳	0.7%	1.0%
95～99歳	0.2%	0.3%
100歳以上	0.0%	0.1%
不詳	0.6%	1.1%
合計	49.4%	51.4%

(資料)国勢調査

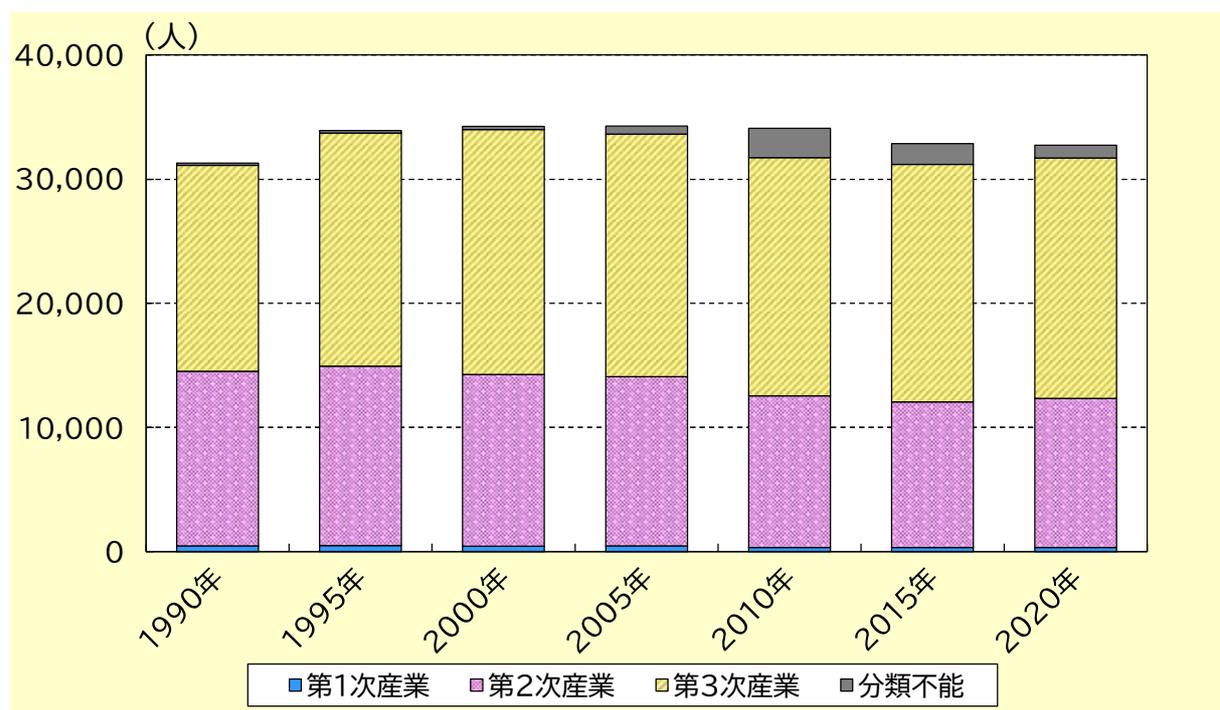
## (2)産業

### ①産業別就業者数

2020年の就業者人口は32,742人となっており、1995年以降は横ばい状態となっています。

産業別にみると、第3次産業が最も多く、2020年時点で19,369人となっており、全就業者の59.2%を占めています。

図表Ⅱ-21 産業別就業者数の推移  
(1985年～2020年)



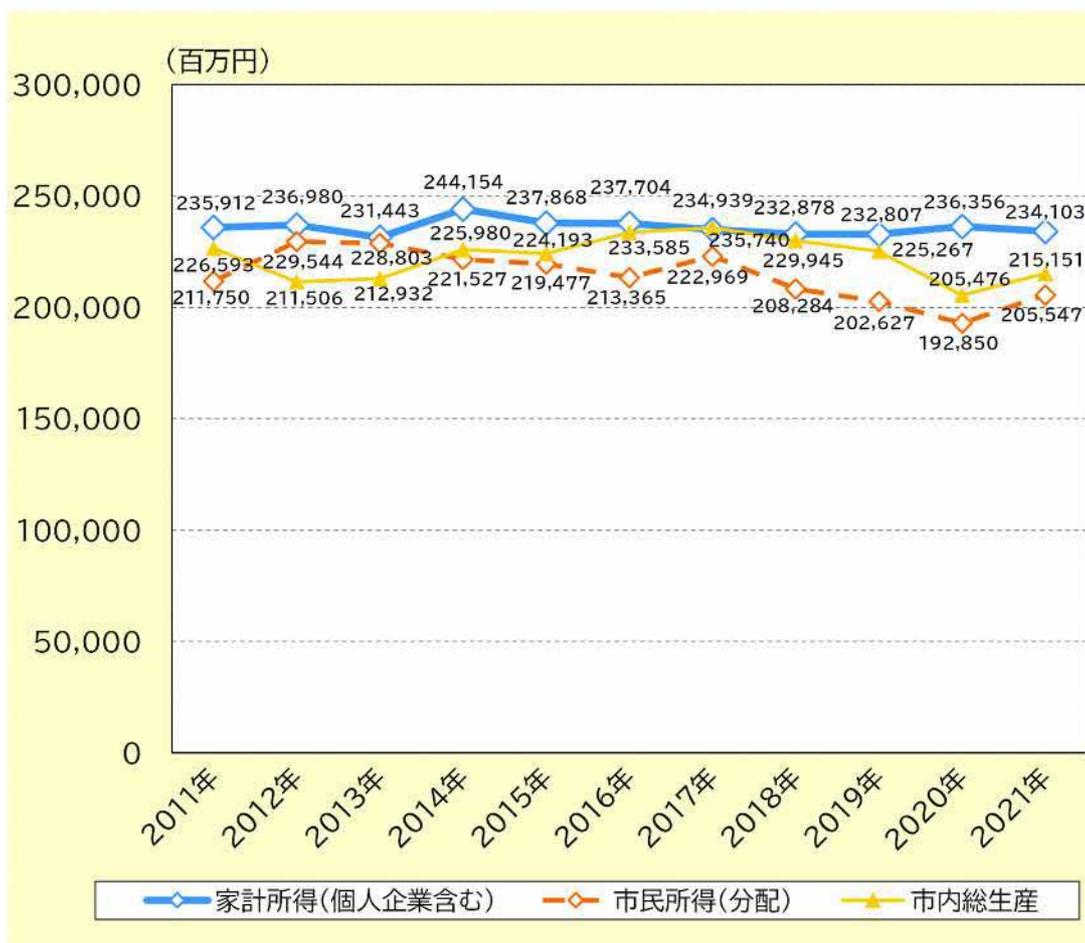
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総数	27,401	31,313	33,915	34,266	34,269	34,113	32,871	32,742
第1次産業	566	452	474	423	457	322	337	339
比率	2.1%	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%	0.9%	1.0%	1.0%
第2次産業	12,408	14,077	14,462	13,842	13,637	12,222	11,736	11,997
比率	45.3%	45.0%	42.6%	40.4%	39.8%	35.8%	35.7%	36.6%
第3次産業	14,391	16,593	18,786	19,733	19,555	19,187	19,113	19,369
比率	52.5%	53.0%	55.4%	57.6%	57.1%	56.2%	58.1%	59.2%
分類不能	36	191	193	268	620	2,382	1,685	1,037
比率	0.1%	0.6%	0.6%	0.8%	1.8%	7.0%	5.1%	3.2%

(資料)国勢調査

## ②市内総生産、市民所得、家計所得

本市の総生産、市民所得、家計所得の推移をみると、それぞれ多少の増減はあるものの概ね横ばいで推移しています。

図表Ⅱ-22 総生産、市民所得、家計所得の推移  
(2011年～2021年)



(単位は、百万円)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
家計所得 (個人企業含む)	235,912	236,980	231,443	244,154	237,868	237,704	234,939	232,878	232,807	236,356	234,103
市民所得(分配)	211,750	229,544	228,803	221,527	219,477	213,365	222,969	208,284	202,627	192,850	205,547
市内総生産	226,593	211,506	212,932	225,980	224,193	233,585	235,740	229,945	225,267	205,476	215,151

### ③人口1人当たりの市内純生産、市民所得、家計所得

人口1人当たりの市内純生産は、2016年以降は減少傾向にあり、2021年には4,814千円となっています。

また、人口1人当たり市民所得、家計所得は、ほぼ横ばいで推移しています。

図表Ⅱ-23 1人当たりの純生産、市民所得、家計所得の推移  
(2011年～2021年)



(単位は、百万円)

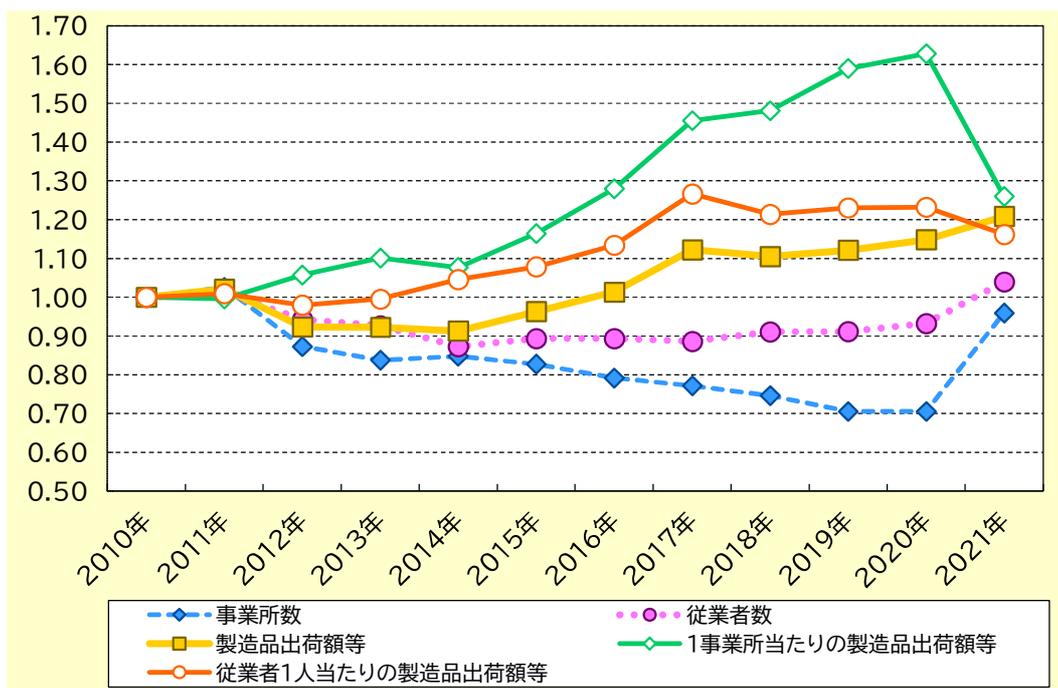
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
就業1人当たり 市内純生産	6,055	5,265	5,684	5,959	5,717	6,066	5,935	5,617	5,411	4,576	4,814
人口1人当たり 家計所得	3,399	3,426	3,344	3,536	3,441	3,432	3,392	3,370	3,355	3,411	3,394
人口1人当たり 市民所得	3,051	3,318	3,306	3,209	3,175	3,081	3,220	3,014	2,920	2,783	2,980

#### ④工業

2021年時点の工業に関する事業所数は189事業所、従業者数は6,573人、製造品出荷額等は約1,995億円となっています。

2007年と比較すると、事業所数と従業者数は減少しているものの、製造品出荷額等、1事業所当たりの製造品出荷額等と従業者1人当たりの製造品出荷額等は増加しています。

図表Ⅱ-24 工業の状況(2007年の数値を100としたときの指数) (2007年～2021年)



(単位は、事業所数:事業所、従業員数:人、製造品出荷額等:億円)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2012年	2013年	2014年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
事業所数	197	202	172	165	167	163	156	152	147	139	139	189
従業者数	6,320	6,392	5,957	5,856	5,516	5,647	5,647	5,601	5,755	5,761	5,892	6,573
製造品 出荷額等	1,650.55	1,685.48	1,523.67	1,522.33	1,506.61	1,590.09	1,673.00	1,853.13	1,824.16	1,851.36	1,896.01	1,994.76
1事業所 当たり	8.38	8.34	8.86	9.23	9.02	9.76	10.72	12.19	12.41	13.32	13.64	10.55
1従業者 当たり	0.26	0.26	0.26	0.26	0.27	0.28	0.30	0.33	0.32	0.32	32.18	30.35

#### ◆2007年の数値を100としたときの指数

	2007年	2008年	2009年	2010年	2012年	2013年	2014年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
事業所数	1.00	1.03	0.87	0.84	0.85	0.83	0.79	0.77	0.75	0.71	0.71	0.96
従業者数	1.00	1.01	0.94	0.93	0.87	0.89	0.89	0.89	0.91	0.91	0.93	1.04
製造品 出荷額等	1.00	1.02	0.92	0.92	0.91	0.96	1.01	1.12	1.11	1.12	1.15	1.21
1事業所 当たり	1.00	1.00	1.06	1.10	1.08	1.16	1.28	1.46	1.48	1.59	1.63	1.26
1従業者 当たり	1.00	1.01	0.98	1.00	1.05	1.08	1.13	1.27	1.21	1.23	1.23	1.16

(資料)とよあけの統計(経済構造実態調査(2020年までは工業統計調査))

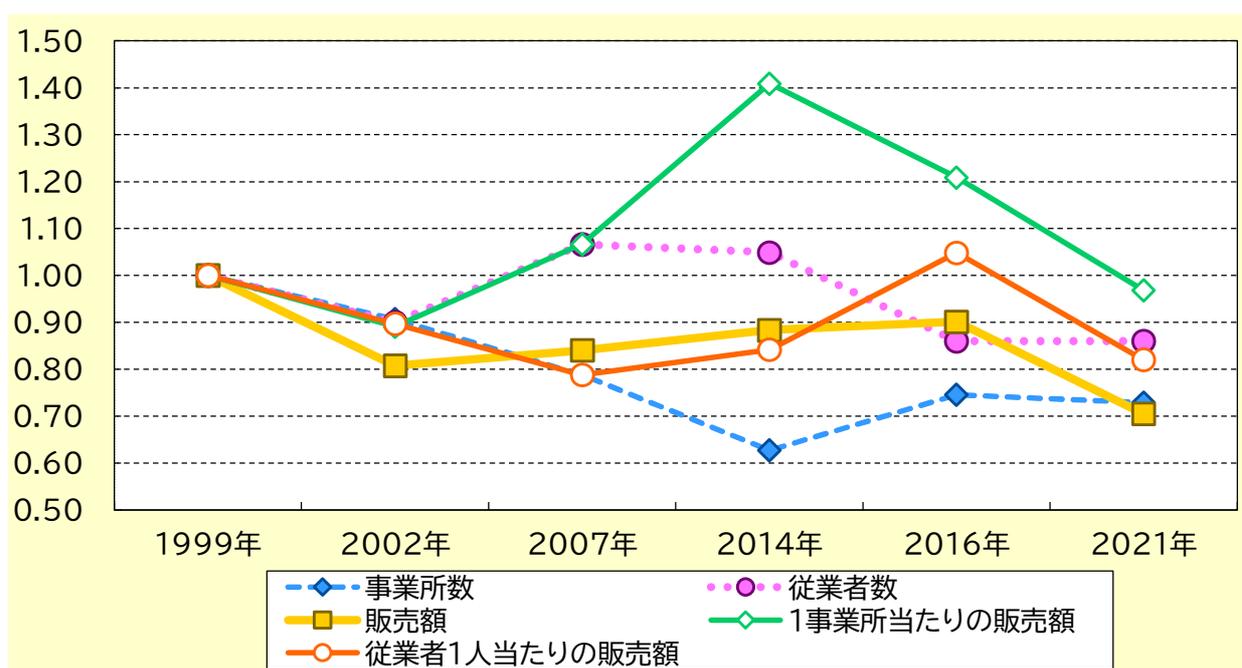
## ⑤商業

### ⑤-1 卸売業

2021年時点の卸売業に関する事業所数は86事業所、従業者数は908人、年間販売額は630億円となっています。

1999年と比較すると、事業所数、従業者数、販売額は減少し、1事業所当たりの販売額も減少しています。

図表Ⅱ-25 商業(卸売業)の状況(1999年の数値を100としたときの指数)  
(1999年~2021年)



(単位は、事業所数:事業所、従業員数:人、販売額等:百万円)

卸売業	1999年	2002年	2007年	2014年	2016年	2021年
事業所数	118	107	93	74	88	86
従業者数	1,056	951	1,126	1,108	908	908
販売額	89,315	72,151	75,080	78,912	80,515	63,004
1事業所当たり	756.91	674.31	807.31	1,066.38	914.94	732.60
1従業者当たり	84.58	75.87	66.68	71.22	88.67	69.39

#### ◆1999年の数値を100としたときの指数

卸売業	1999年	2002年	2007年	2014年	2016年	2021年
事業所数	1.00	0.91	0.79	0.63	0.75	0.73
従業者数	1.00	0.90	1.07	1.05	0.86	0.86
販売額	1.00	0.81	0.84	0.88	0.90	0.71
1事業所当たり	1.00	0.89	1.07	1.41	1.21	0.97
1従業者当たり	1.00	0.90	0.79	0.84	1.05	0.82

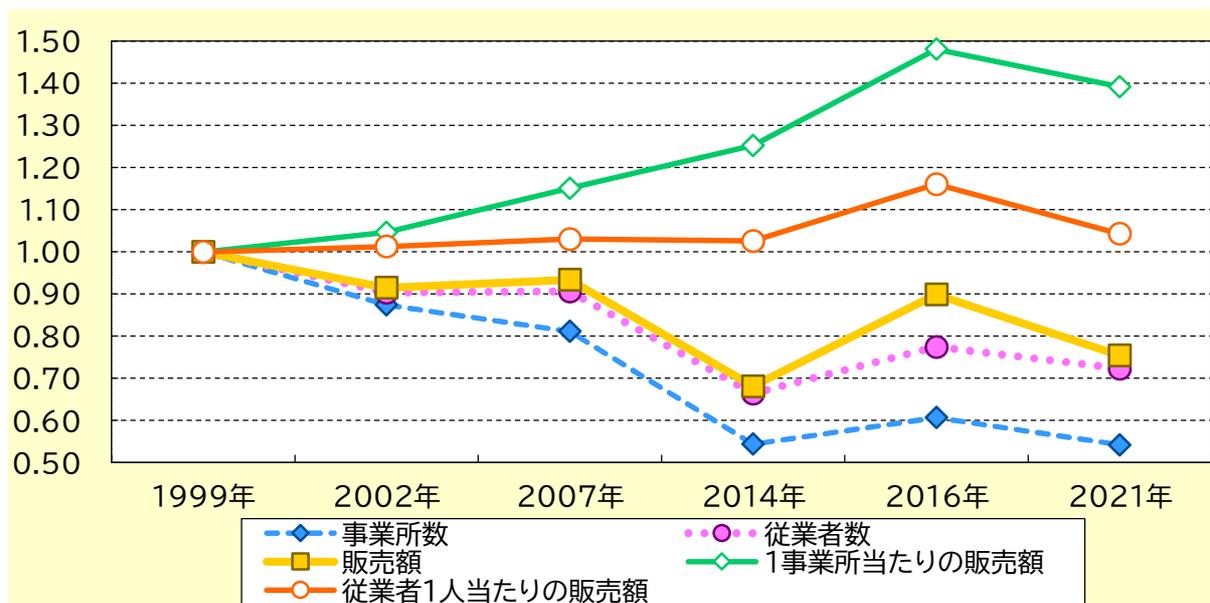
(資料)とよあけの統計(経済センサス活動調査(2016年までは商業統計調査))

## ⑤-2 小売業

2021年時点の小売業に関する事業所数は276事業所、従業者数は2,529人、年間販売額は約427億円となっています。

1999年と比較すると、事業所数、従業者数、販売額は減少しているものの、1事業所当たりの販売額と従業者1人当たりの製造品出荷額等は増加しています。

図表Ⅱ-26 商業(小売業)の状況(1999年の数値を100としたときの指数)  
(1999年~2021年)



(単位は、事業所数:事業所、従業員数:人、販売額等:百万円)

小売業	1999年	2002年	2007年	2014年	2016年	2021年
事業所数	509	445	413	277	309	276
従業者数	3,496	3,158	3,169	2,322	2,708	2,529
販売額	56,557	51,754	52,835	38,550	50,856	42,690
1事業所当たり	11,111	11,630	12,793	13,917	16,458	15,467
1従業者当たり	1,618	1,639	1,667	1,660	1,878	1,688

### ◆1999年の数値を100としたときの指数

小売業	1999年	2002年	2007年	2014年	2016年	2021年
事業所数	1.00	0.87	0.81	0.54	0.61	0.54
従業者数	1.00	0.90	0.91	0.66	0.77	0.72
販売額	1.00	0.92	0.93	0.68	0.90	0.75
1事業所当たり	1.00	1.05	1.15	1.25	1.48	1.39
1従業者当たり	1.00	1.01	1.03	1.03	1.16	1.04

(資料)とよあけの統計(経済センサス活動調査(2016年までは商業統計調査))

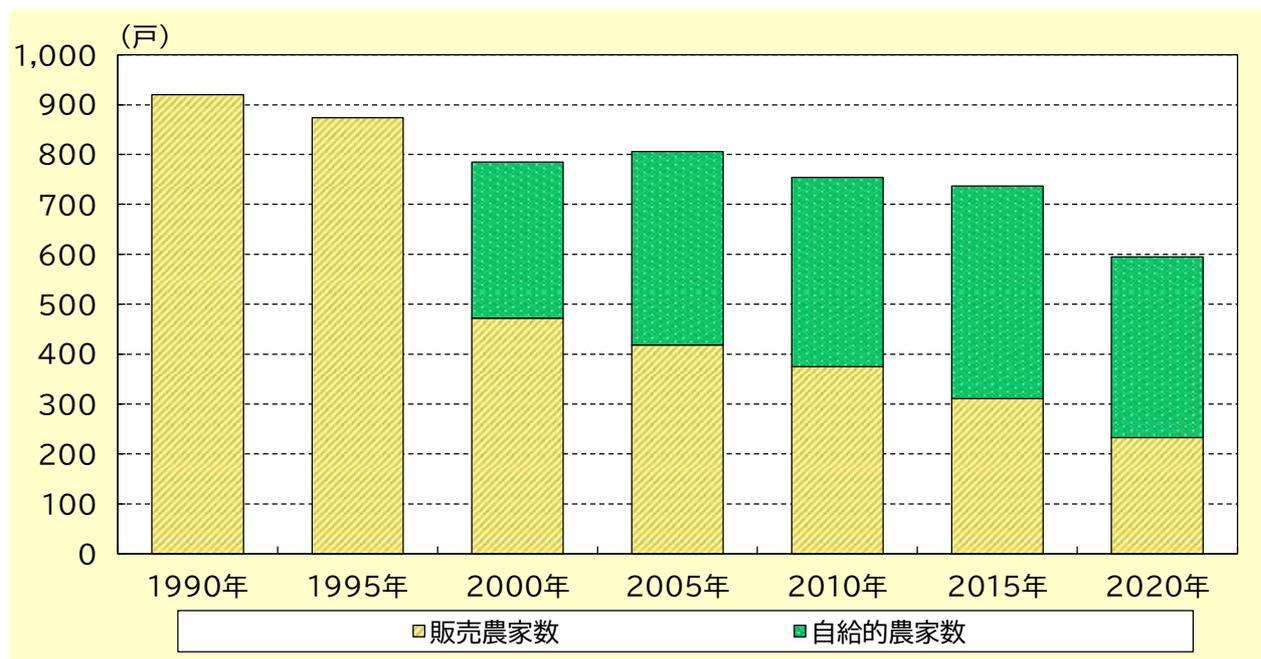
## ⑥農業

### ⑥-1 農家数

2020年時点の農家の総数は595戸となっており、販売農家の割合は52.3%となっています。

1990年と比べると、農家の総数は300世帯以上減少しており、自給的農家数が増加しています。

図表Ⅱ-27 専業・兼業農家数の推移  
(1990年～2020年)



※2020年から区分不明

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総数	920	874	785	806	754	737	595
販売農家数	1,059	920	874	472	418	375	311
専業農家数	42	44	36	62	41	64	
第一種兼業農家数	43	45	39	21	25	20	
第二種兼業農家数	835	785	397	335	309	227	
自給的農家数	-	-	313	388	379	426	362
専業農家数比率	4.6%	5.0%	4.6%	7.7%	5.4%	8.7%	-
第1種兼業農家数比率	4.7%	5.1%	5.0%	2.6%	3.3%	2.7%	-
第2種兼業農家数比率	90.8%	89.8%	50.6%	41.6%	41.0%	30.8%	-
自給的農家数比率	-	-	39.9%	48.1%	50.3%	57.8%	60.8%

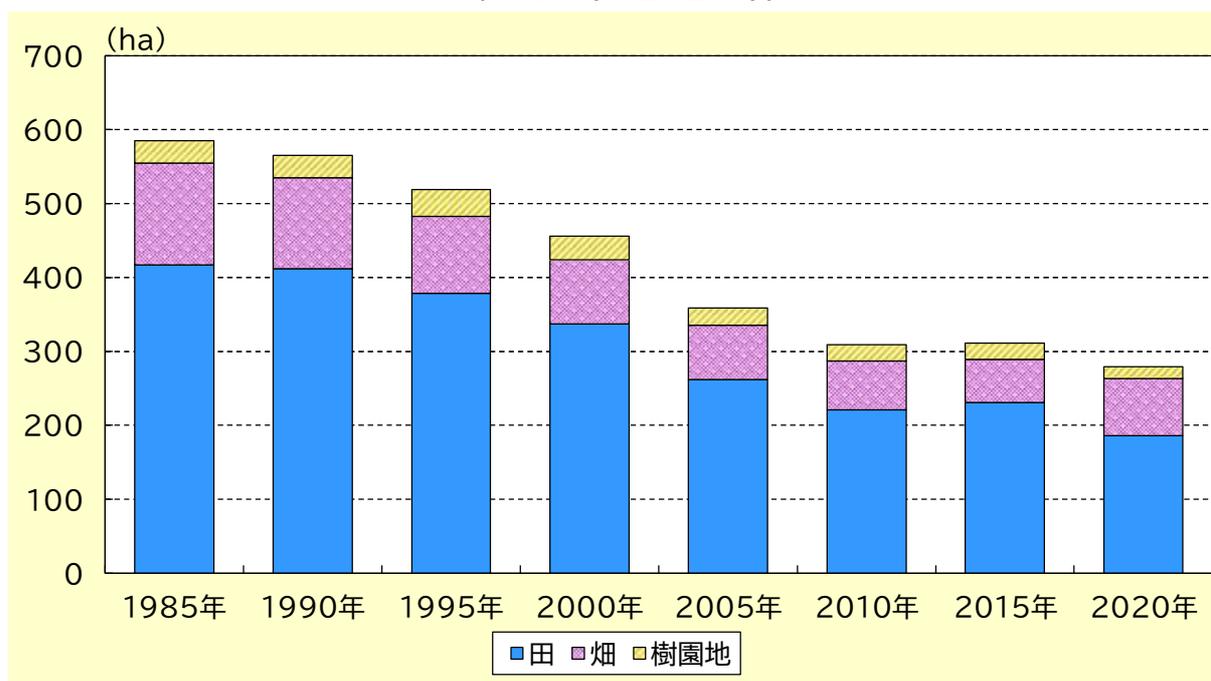
(資料)とよあけの統計(農林業センサス)

## ⑥—2 耕地面積

2020年時点の耕地面積は279haとなっており、田が186ha、畑が77ha、樹園地が16haとなっています。

1985年と比べると総面積は306ha少なくなっています。

図表Ⅱ-28 耕地面積の推移  
(1985年～2020年)



(単位は、面積:ha(ヘクタール))

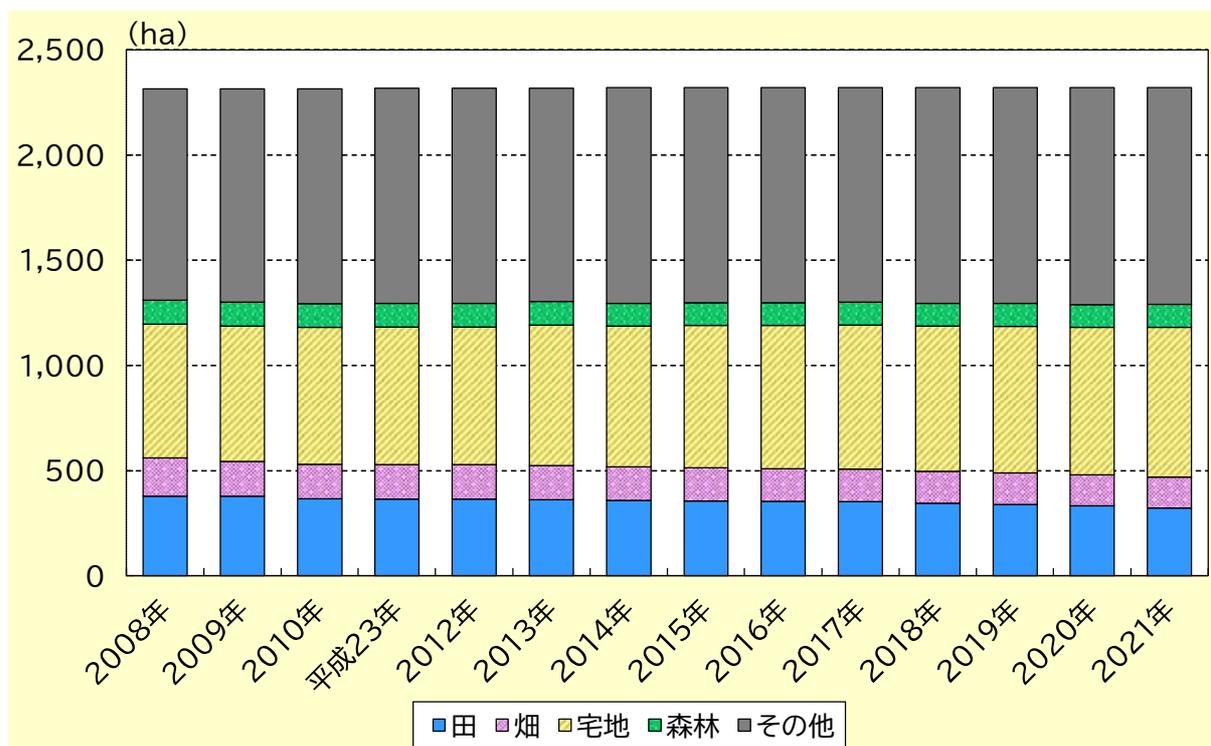
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総面積	585	565	519	466	359	309	311	279
田	417	412	379	337	262	221	231	186
比率	71.3%	72.9%	73.0%	72.3%	73.0%	71.5%	74.3%	66.7%
畑	138	123	104	87	73	66	58	77
比率	23.6%	21.8%	20.0%	18.7%	20.3%	21.4%	18.6%	27.6%
樹園地	30	30	36	32	24	22	22	16
比率	5.1%	5.3%	6.9%	6.9%	6.7%	7.1%	7.1%	5.7%

(資料)とよあけの統計(農林業センサス)

### ⑥-3 地目別土地利用面積

2021年時点で田と畑を合わせた農地が469haで市域全体の20.2%、宅地が712haで30.7%、森林が108haで4.7%となっています。

図表Ⅱ-29 地目別土地利用面積  
(2008年～2021年)



(単位は、面積:ha(ヘクタール))

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総計	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322
田	378	378	366	365	365	362	358	355	353	352	344	338	332	322
畑	182	166	163	163	163	161	159	158	156	155	152	150	147	147
宅地	635	643	651	654	654	668	669	676	680	684	690	697	701	712
森林	114	114	113	113	113	113	109	109	109	109	109	109	108	108
その他	1,007	1,015	1,023	1,023	1,023	1,014	1,027	1,024	1,024	1,022	1,027	1,028	1,034	1,032

(資料)とよあけの統計(土地に関する統計年報)

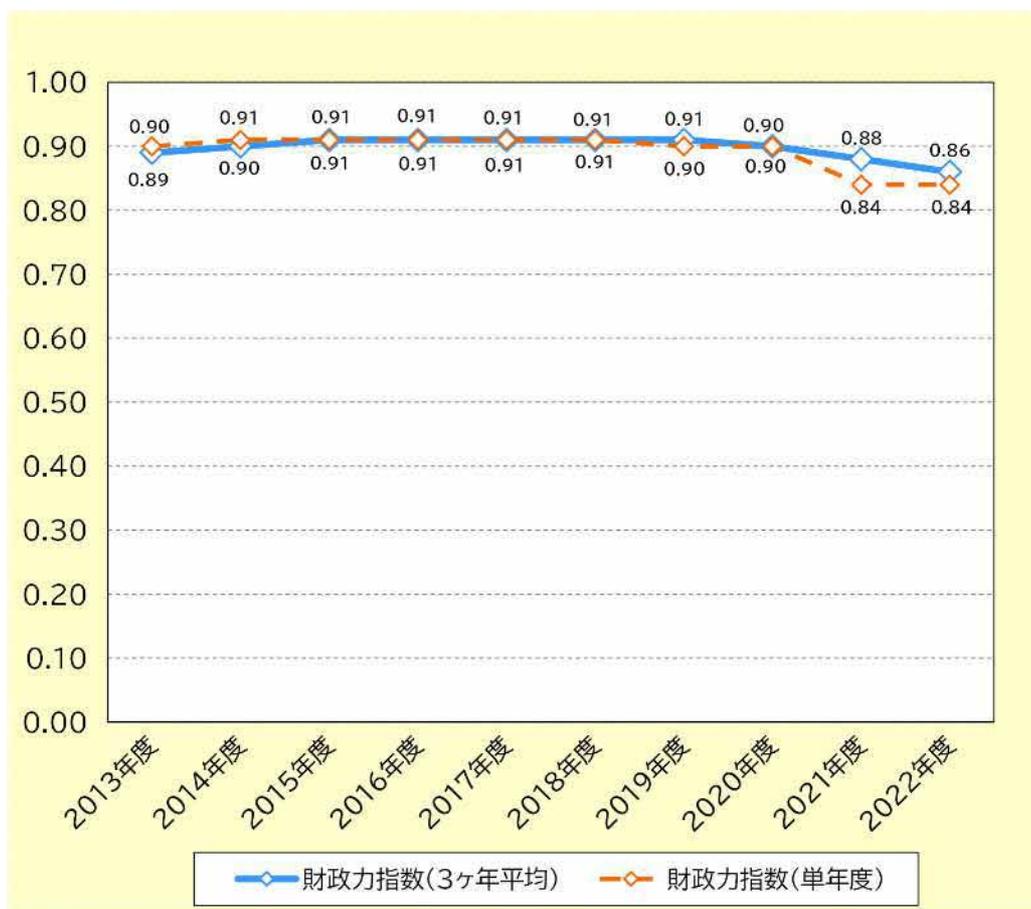
### (3)豊明市の財政状況

本市の主要財政数値の推移をみると、以下のとおりで、地方財政制度が変化するか、総じて健全な財政運営が進められていると評価できます。

#### ①財政力指数【127位／全国792都市(単年度)】

自主財源による財政運営の状況を示しており、0.9前後で推移していましたが、直近数年はわずかながら低下しています。

図表Ⅱ-30 財政力指数の変遷  
(2013年度～2022年度)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財政力指数(3ヶ年平均)	0.89	0.90	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.90	0.88	0.86
財政力指数(単年度)	0.90	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.90	0.90	0.84	0.84

## ②経常収支比率【139位／全国792都市】

財政運営の弾力性を示していますが、目安となる85を前後しており、予算配分が弾力的にできる状態にあります。

図表Ⅱ-31 経常収支比率の変遷  
(2013年度～2022年度)

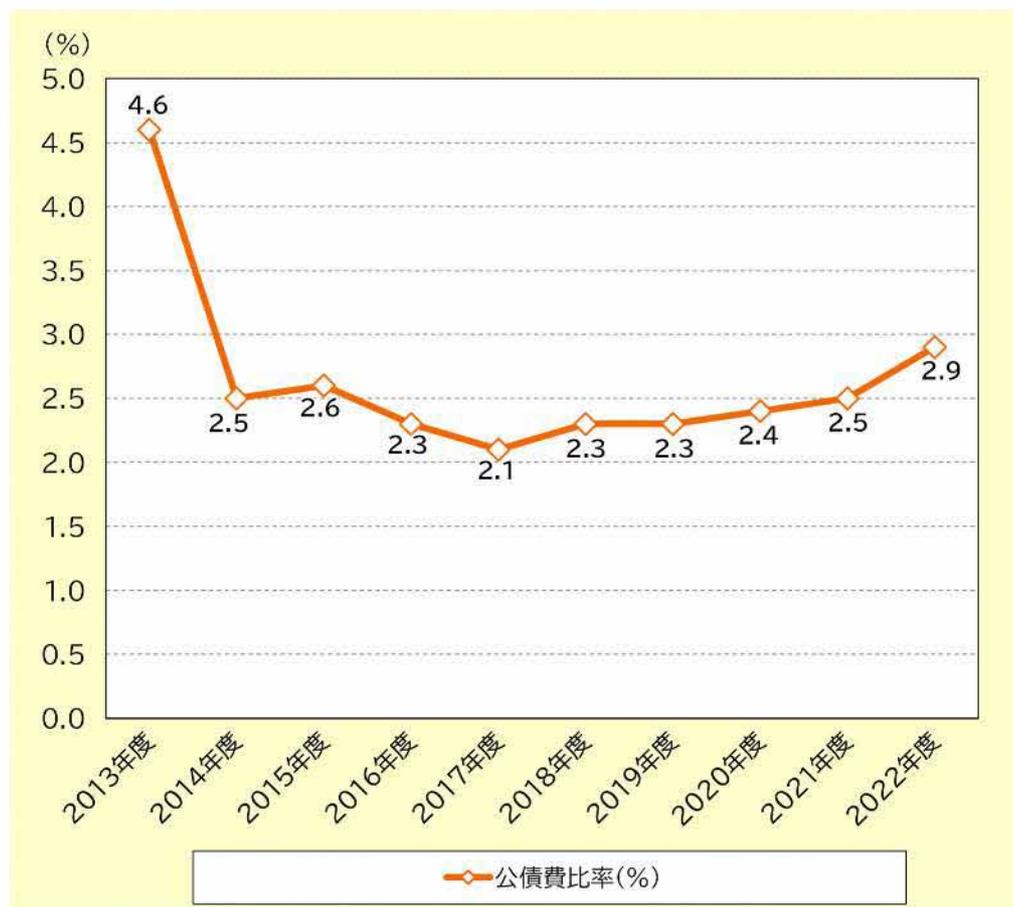


	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収支比率(%)	80.8	82.8	83.0	85.9	85.1	87.1	83.1	85.9	81.1	88.3

### ③公債費比率【44位／全国792都市】

一般財源のうち債務残高の割合を示しており、2%台とかなり少なくなっています。

図表Ⅱ-32 公債費比率の変遷  
(2013年度～2022年度)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
公債費比率(%)	4.6	2.5	2.6	2.3	2.1	2.3	2.3	2.4	2.5	2.9

#### ④主要歳入の変遷

2022の歳入総額は27,879百万円となっています。

歳入の根幹をなす市税収入は、11,114百万円となっており、一部では新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向がみられます。

図表Ⅱ-33 主要歳入の変遷  
(2013年度～2022年度)



(単位は、百万円)

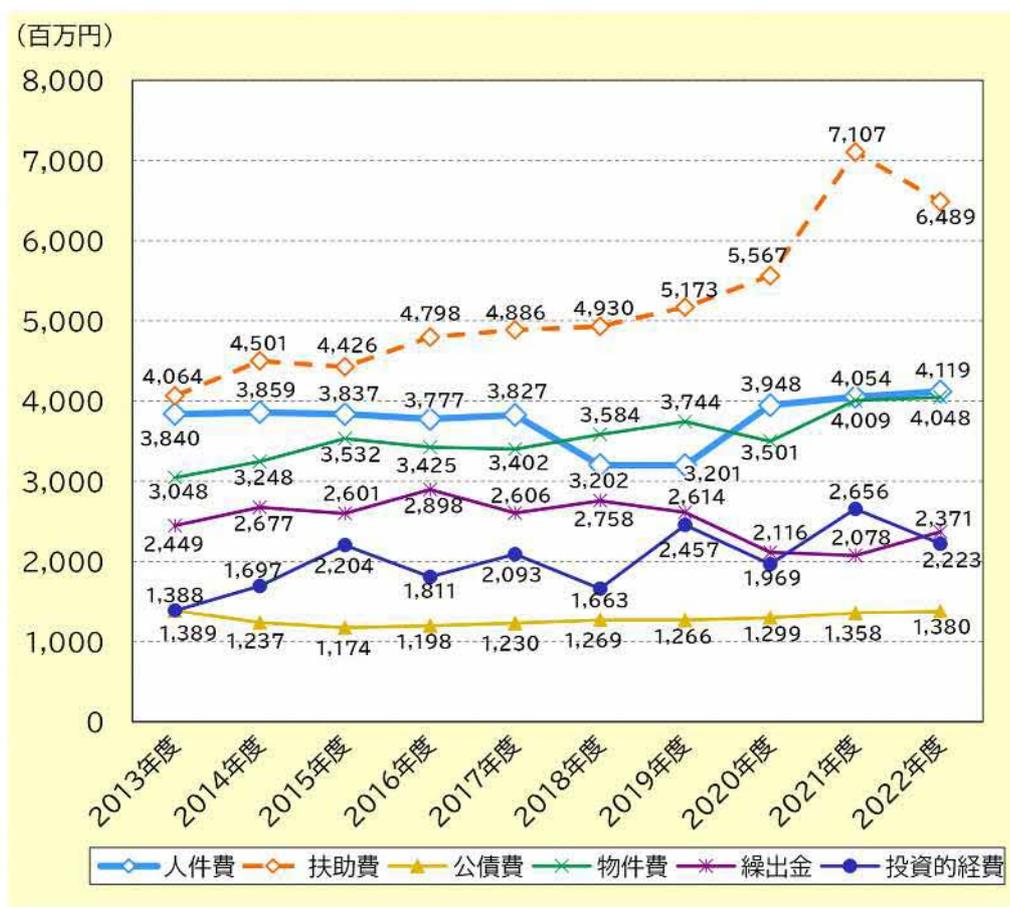
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
歳入決算額	20,032	21,162	22,233	21,731	21,812	22,594	23,282	32,566	28,752	27,819
市税決算額	10,310	10,515	10,469	10,587	10,725	10,746	11,022	10,957	10,742	11,114

### ⑤主要歳出の変遷

歳出総額は 26,641,百万円となっています。

2021 年には、扶助費では、子育て世帯への臨時特別給付金が、投資的経費では、多世代交流施設「カラット」の整備工事等がそれぞれ目立っています。

図表Ⅱ-34 主要歳出の変遷  
(2013 年度～2022 年度)



(単位は、百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	3,840	3,859	3,837	3,777	3,827	3,202	3,201	3,948	4,054	4,119
扶助費	4,064	4,501	4,426	4,798	4,886	4,930	5,173	5,567	7,107	6,489
公債費	1,388	1,237	1,174	1,198	1,230	1,269	1,266	1,299	1,358	1,380
物件費	3,048	3,248	3,532	3,425	3,402	3,584	3,744	3,501	4,009	4,048
繰出金	2,449	2,677	2,601	2,898	2,606	2,758	2,614	2,116	2,078	2,371
投資的経費	1,389	1,697	2,204	1,811	2,093	1,663	2,457	1,969	2,656	2,223

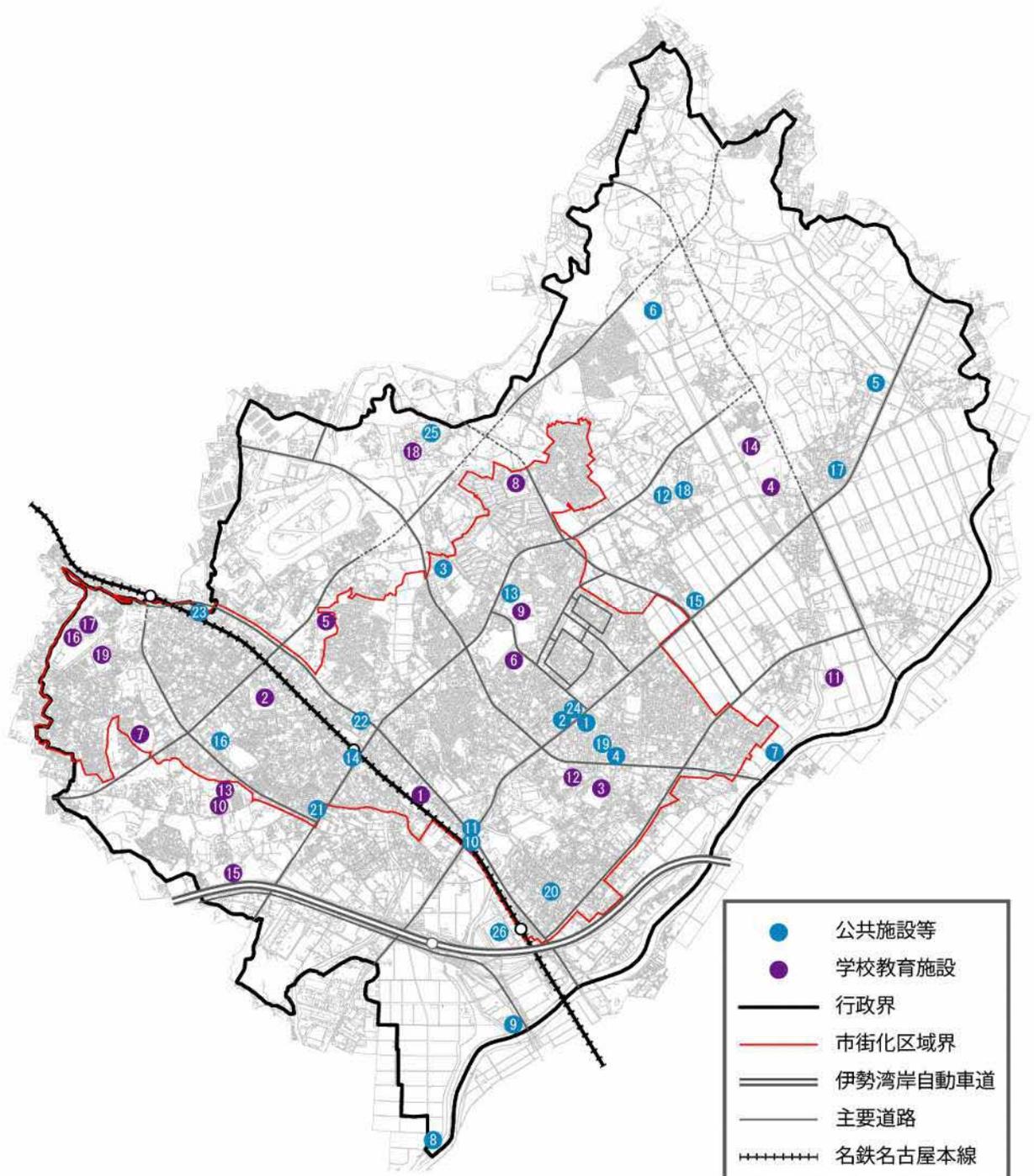


#### (4) 施設等の分布状況

本市の施設等の分布状況を以下のとおり地図上で表現します。

##### ① 学校教育施設

図表Ⅱ-35 学校教育施設の分布



## ●公共施設等

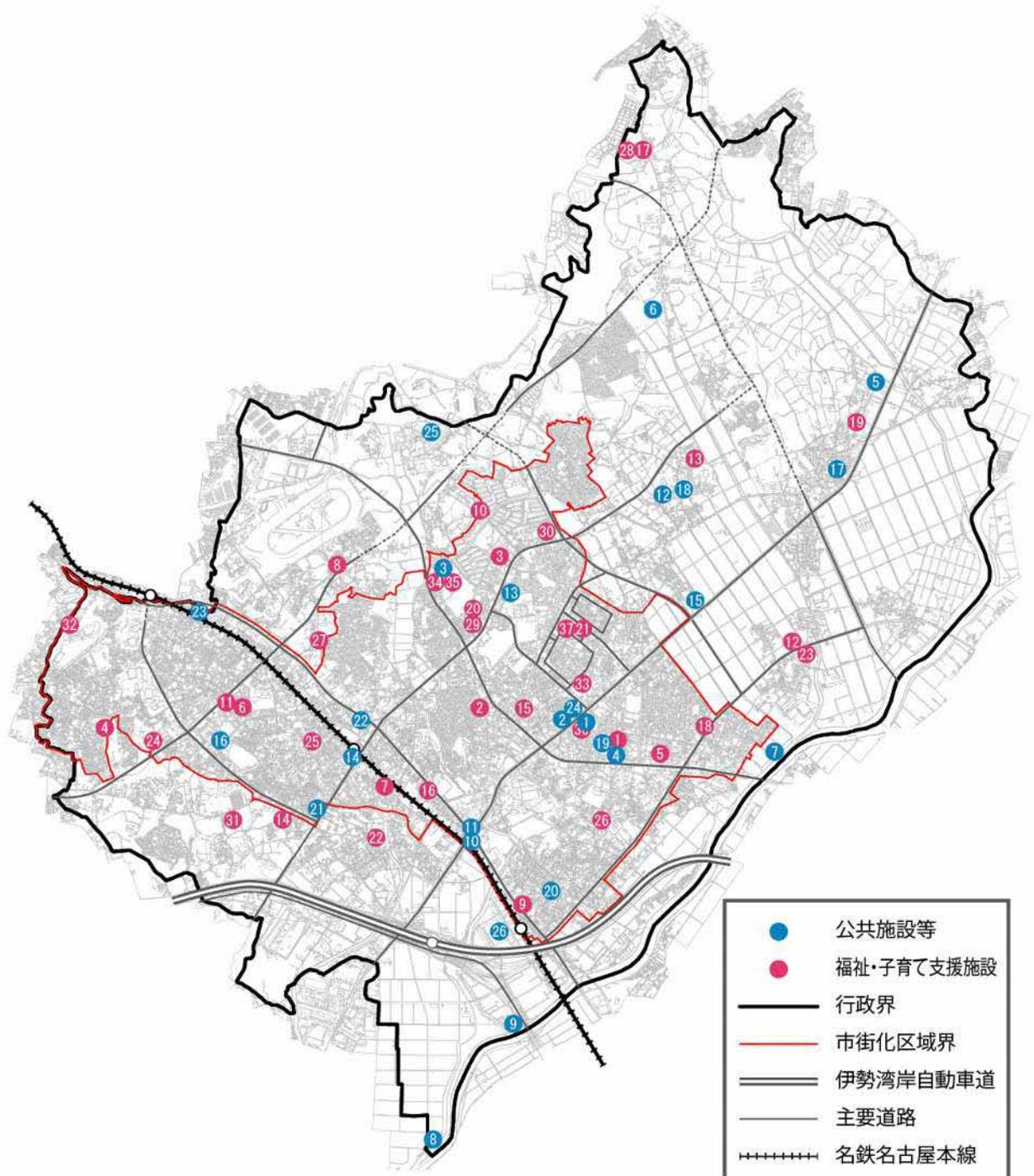
1	豊明市役所	16	尾三消防本部豊明消防署南部出張所
2	豊明市役所分庁舎	17	豊明市消防団第1分団詰所
3	豊明市共生交流プラザ「カラット」	18	豊明市消防団第2分団詰所
4	豊明勤労会館	19	豊明市消防団第3分団詰所
5	豊明市農村環境改善センター	20	豊明市消防団第4分団詰所
6	豊明市清掃事務所	21	豊明市消防団第5分団詰所
7	大久伝排水機場	22	豊明市消防団第6分団詰所
8	大脇排水機場	23	豊明市消防団第7分団詰所
9	阿野排水機場	24	豊明市商工会館
10	防災倉庫	25	藤田医科大学病院
11	水防倉庫	26	愛知豊明花き地方卸売市場
12	防災備蓄倉庫(旧沓掛保育園遊戯室)	27	尾三消防本部豊明消防署南部出張所
13	防災備蓄倉庫(旧二村児童館)	28	豊明市消防団第1分団詰所
14	前後駅南地下自転車駐車場	29	豊明市消防団第2分団詰所
15	尾三消防本部豊明消防署		

## ●学校教育施設

1	豊明市立豊明小学校	11	豊明市立沓掛中学校
2	豊明市立栄小学校	12	豊明市立学校給食センター(中央調理場)
3	豊明市立中央小学校	13	豊明市立学校給食センター(栄調理場)
4	豊明市立沓掛小学校	14	愛知県立豊明高等学校
5	豊明市立大宮小学校	15	星城高等学校
6	豊明市立三崎小学校	16	名古屋短期大学
7	豊明市立館小学校	17	桜花学園大学
8	豊明市立二村台小学校	18	藤田医科大学
9	豊明市立豊明中学校	19	愛知朝鮮中高級学校
10	豊明市立栄中学校		

## ②福祉子育て施設

図表Ⅱ-36 福祉子育て施設の分布



## ●公共施設等

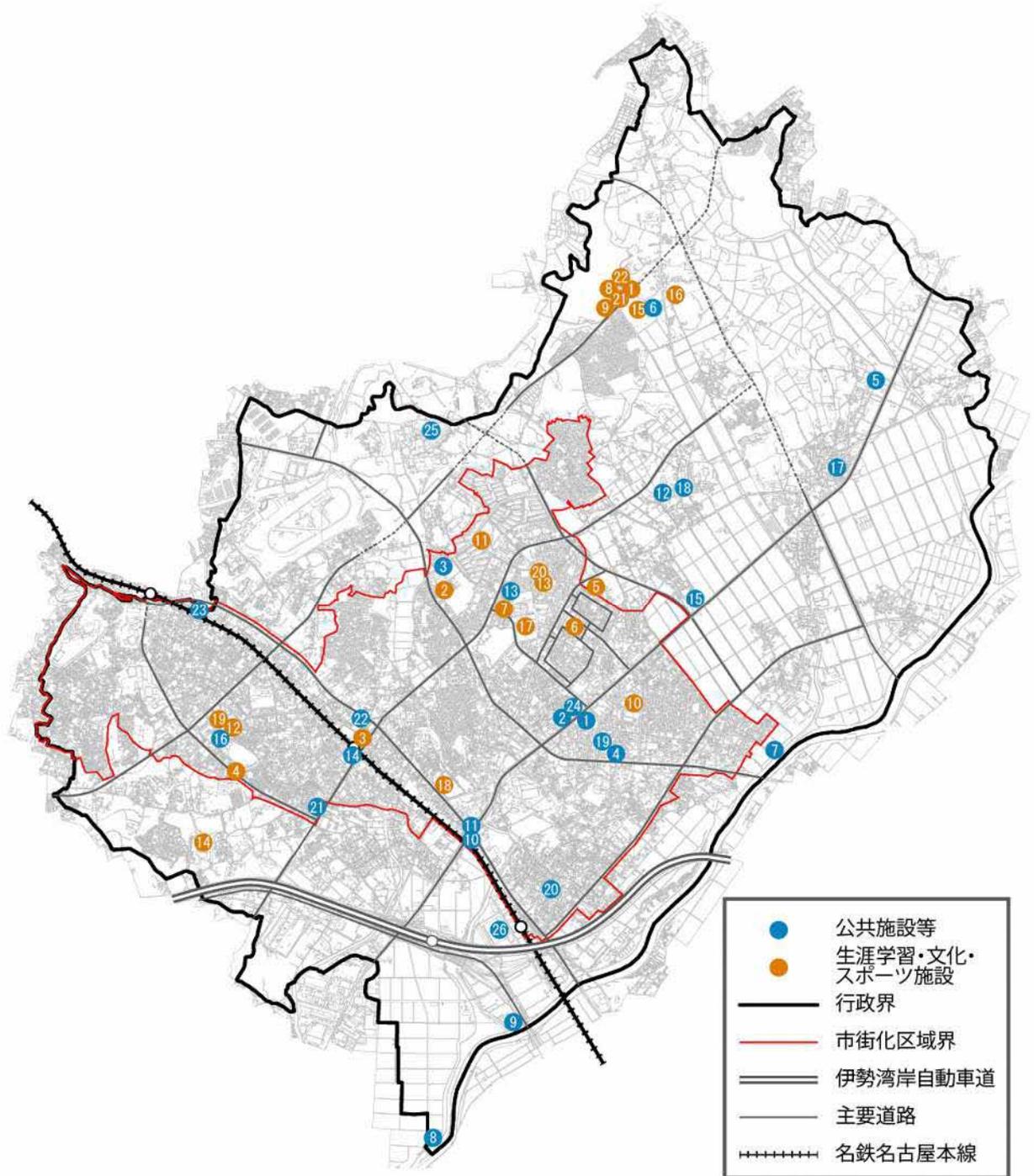
1	豊明市役所	16	尾三消防本部豊明消防署南部出張所
2	豊明市役所分庁舎	17	豊明市消防団第1分団詰所
3	豊明市共生交流プラザ「カラット」	18	豊明市消防団第2分団詰所
4	豊明勤労会館	19	豊明市消防団第3分団詰所
5	豊明市農村環境改善センター	20	豊明市消防団第4分団詰所
6	豊明市清掃事務所	21	豊明市消防団第5分団詰所
7	大久伝排水機場	22	豊明市消防団第6分団詰所
8	大脇排水機場	23	豊明市消防団第7分団詰所
9	阿野排水機場	24	豊明市商工会館
10	防災倉庫	25	藤田医科大学病院
11	水防倉庫	26	愛知豊明花き地方卸売市場
12	防災備蓄倉庫(旧沓掛保育園遊戯室)	27	尾三消防本部豊明消防署南部出張所
13	防災備蓄倉庫(旧二村児童館)	28	豊明市消防団第1分団詰所
14	前後駅南地下自転車駐車場	29	豊明市消防団第2分団詰所
15	尾三消防本部豊明消防署		

## ●福祉・子育て支援施設

1	豊明市総合福祉会館	20	リジョイス幼稚園(保育園)
2	青い鳥保育園	21	中央児童館
3	二村台保育園	22	南部児童館
4	館保育園	23	北部児童館
5	中部保育園	24	西部児童館
6	栄保育園	25	ひまわり児童館
7	南部保育園	26	コスモス児童館
8	西部保育園	27	大宮児童館
9	むつみ保育園	28	豊明幼稚園
10	からたけ保育園	29	リジョイス幼稚園
11	マミーナ保育園	30	星の城幼稚園
12	しらほ東部保育園	31	暁幼稚園
13	沓掛けやき保育園	32	名古屋短期大学附属幼稚園
14	アイグラン保育園内山	33	豊明市保健センター(休日診療所)
15	メモリーツリー三崎保育園	34	子育て支援センター「たけのこ」
16	メモリーツリー前後保育園	35	児童発達支援センター「どんぐり」
17	豊明学園ひまわり	36	ファミリー・サポート・センター
18	豊明なかよし保育園	37	豊明市老人福祉センター
19	中京サテライトクリニック附属かなで保育園		

### ③生涯学習・文化・スポーツ施設

図表Ⅱ-37 生涯学習・文化・スポーツ施設の分布



## ●公共施設等

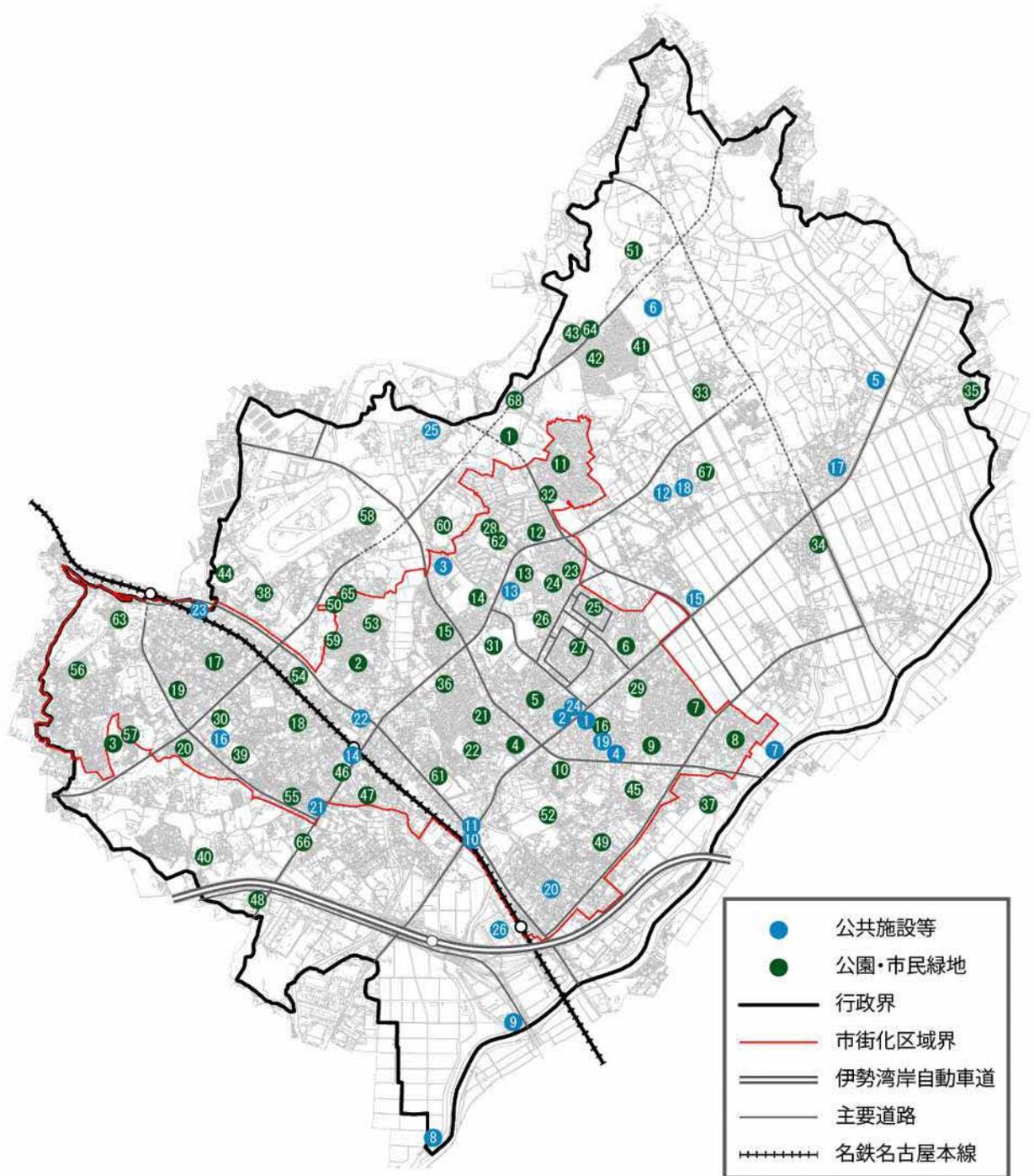
1	豊明市役所	16	尾三消防本部豊明消防署南部出張所
2	豊明市役所分庁舎	17	豊明市消防団第1分団詰所
3	豊明市共生交流プラザ「カラット」	18	豊明市消防団第2分団詰所
4	豊明勤労会館	19	豊明市消防団第3分団詰所
5	豊明市農村環境改善センター	20	豊明市消防団第4分団詰所
6	豊明市清掃事務所	21	豊明市消防団第5分団詰所
7	大久伝排水機場	22	豊明市消防団第6分団詰所
8	大脇排水機場	23	豊明市消防団第7分団詰所
9	阿野排水機場	24	豊明市商工会館
10	防災倉庫	25	藤田医科大学病院
11	水防倉庫	26	愛知豊明花き地方卸売市場
12	防災備蓄倉庫(旧沓掛保育園遊戯室)	27	尾三消防本部豊明消防署南部出張所
13	防災備蓄倉庫(旧二村児童館)	28	豊明市消防団第1分団詰所
14	前後駅南地下自転車駐車場	29	豊明市消防団第2分団詰所
15	尾三消防本部豊明消防署		

## ●生涯学習・文化・スポーツ施設

1	豊明文化広場勅使会館	12	落合公園グラウンド
2	歴史民俗資料室	13	西川公園グラウンド
3	豊明市立南部公民館	14	大原公園グラウンド
4	豊明市大蔵池陶芸の館	15	勅使グラウンド
5	豊明市文化会館	16	山田グラウンド
6	豊明市福祉体育館	17	豊中ナイター
7	豊明市立図書館	18	椎池公園ひろば
8	勅使弓道場	19	落合公園テニスコート
9	勅使ターゲット・バードゴルフ場	20	西川公園テニスコート
10	中央公園グラウンド	21	勅使テニスコート
11	唐竹公園グラウンド	22	はなの木広場デイキャンプ場

④公園・市民緑地

図表Ⅱ-38 公園・緑地の分布



## ●公共施設等

1	豊明市役所	16	尾三消防本部豊明消防署南部出張所
2	豊明市役所分庁舎	17	豊明市消防団第1分団詰所
3	豊明市共生交流プラザ「カラット」	18	豊明市消防団第2分団詰所
4	豊明勤労会館	19	豊明市消防団第3分団詰所
5	豊明市農村環境改善センター	20	豊明市消防団第4分団詰所
6	豊明市清掃事務所	21	豊明市消防団第5分団詰所
7	大久伝排水機場	22	豊明市消防団第6分団詰所
8	大脇排水機場	23	豊明市消防団第7分団詰所
9	阿野排水機場	24	豊明市商工会館
10	防災倉庫	25	藤田医科大学病院
11	水防倉庫	26	愛知豊明花き地方卸売市場
12	防災備蓄倉庫(旧沓掛保育園遊戯室)	27	尾三消防本部豊明消防署南部出張所
13	防災備蓄倉庫(旧二村児童館)	28	豊明市消防団第1分団詰所
14	前後駅南地下自転車駐車場	29	豊明市消防団第2分団詰所
15	尾三消防本部豊明消防署		

## ●公園・市民緑地

1	二村山緑地	18	小松公園	35	藪田公園	52	平地公園
2	仙人塚市民緑地	19	はざま公園	36	ゆたか台公園	53	仙人塚公園
3	西大根市民緑地	20	石塚公園	37	中島公園	54	五軒屋公園
4	井ノ花公園	21	高鴨公園	38	三ッ谷公園	55	大蔵下公園
5	中ノ坪公園	22	狐穴公園	39	大蔵池公園	56	館中公園
6	荒井公園	23	えびす公園	40	大原公園	57	館東公園
7	新田公園	24	西川公園	41	勅使台東公園	58	鶴根公園
8	大久伝公園	25	長田公園	42	勅使台中公園	59	仙人塚西公園
9	吉池公園	26	横井公園	43	勅使台西公園	60	間米公園
10	丸ノ内公園	27	笹原公園	44	西池公園	61	椎池公園
11	皿池公園	28	唐竹公園	45	中ノ割公園	62	唐竹広場
12	森裏公園	29	中央公園	46	桜ヶ丘公園	63	南館緑地
13	善波公園	30	落合公園	47	坂畑公園	64	勅使台緑地
14	池浦公園	31	三崎水辺公園	48	新左山公園	65	榎山緑地
15	ハッ屋公園	32	荒巻水辺公園	49	みなみやま公園	66	大脇内山緑地
16	郷中公園	33	徳田公園	50	榎山公園	67	沓掛城址公園
17	山ノ神公園	34	下高根公園	51	勅使水辺公園	68	勅使墓園

### III 都市間比較分析

近隣市町の刈谷市、大府市、知立市、日進市、長久手市、東郷町を取り上げ、本市との都市間比較を行います。

また、比較対象としたデータは人口等の基礎データのほかに、分野別に次のように抽出しました。

図表Ⅲ-1 比較データの一覧

	項目 ●:値が低いほど評価が良いとみなす項目	資料 ( ):調査時点
ア 人口	人口(人)	住民基本台帳(2023年1月1日)
	世帯数(世帯)	住民基本台帳(2023年1月1日)
	世帯人員(人/世帯)	住民基本台帳(2023年1月1日)
	人口増加率 (2018年-2023年)	住民基本台帳(2018年、2023年 どちらも1月1日)
	15歳未満人口割合(%)	住民基本台帳(2023年1月1日)
	65歳以上人口割合(%)	住民基本台帳(2023年1月1日)
	昼間人口指数(%)	国勢調査(2020年)
	外国人の割合(%)	住民基本台帳(2023年1月1日)
イ 生活環境1	1戸当たり家庭用都市ガス使用量 (千ガジュール)	愛知県統計年鑑 9-9(犬山瓦斯株, 中部瓦斯株, 津島瓦斯株, 東邦ガス株) (2021年) ※データは2015年
	市民1人1日当たり 生活系ごみ排出量(g)●	一般廃棄物処理実態調査(2021年)
	市民1,000人当たり 公害苦情件数(件)●	愛知県統計年鑑 23-7(県環境部環境政策課「公害に関する苦情件数等調査結果」)(2022年) ※データは2021年 ※母数はあいちの人口(2021年4月1日)
	市民1,000人当たり 火災件数(件)●	愛知県統計年鑑 23-9(県防災安全局防災部消防保安課)(2023年) ※データは2022年 ※母数はあいちの人口(2022年4月1日)
	市民1,000人当たり 犯罪認知件数(件)●	愛知県警察 2022年中の犯罪の概況とよあけの統計 14-1(愛知警察署) (2023年版) 刈谷の統計 16-5(刈谷警察署) (2023年) おおぶの統計 14-2(危機管理課) (2023年) 知立市 HP2022年犯罪・交通事故発生状況 につしんの統計書 11(1)(愛知警察署)(2023年)

	項目 ●:値が低いほど評価が良いとみなす項目	資料 ( ):調査時点
		長久手市 HP(愛知警察署) 2022年度犯罪発生状況 東郷の統計 11-10(愛知警察署)(2023年) ※全て2022年データ ※母数はあいちの人口(2022年4月1日)
	市民1,000人当たり交通事故(人身)発生件数(件)●	愛知県統計年鑑 23-11(県警察本部交通部交通総務課「愛知県の交通事故発生状況」)(2022年) ※母数はあいちの人口(2022年4月1日)
ウ 生活環境2	公共下水道普及率(%)	愛知県統計年鑑 23-4(県建設局下水道課)(2022年)
	区画整理整備率(%)	土地に関する統計年報(2022年)
	市民1人当たり都市公園面積(m <sup>2</sup> )	愛知県都市公園課 HP 愛知県都市公園現況(2021年)
	住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合(%)	愛知県統計年鑑 15-3(土地に関する統計年報)(2023年) ※データは2018年
	住宅地の平均価格(円/m <sup>2</sup> )	愛知県統計年鑑 14-3(土地に関する統計年報)(2022年)
エ 保健福祉	市民1,000人当たり病院及び一般診療所の病床数(床)	医療施設調査(2022年) ※母数はあいちの人口(2022年4月1日)
	市民1,000人当たり医師数(人)	医師・歯科医師・薬剤師統計(2022年) ※母数はあいちの人口(2022年4月1日)
	要支援・要介護認定者数/65歳以上人口(%)●	介護保険事業状況報告(2023年) 知多北部広域連合 HP 介護保険の運営状況(2022年) ※データは2023年
	保育所入所待機児童率(%)●	こども家庭庁 保育所等関連状況とりまとめ 申込者の状況(2022年4月1日) ※母数は愛知県統計年鑑 17-17(県福祉局子育て支援課)保育所定員(2022年)
	総世帯数に占める生活保護世帯の割合(%)●	愛知県統計年鑑 17-12(県福祉局福祉部地域福祉課)(2023年) 東郷の統計(2023年) ※母数はあいちの人口(2023年4月1日)
オ 教育文化	公立小学校教員1人当たり児童数(人)	学校基本調査(2023年)
	公立中学校教員1人当たり生徒数(人)	学校基本調査(2023年)
	市民1人当たり公立図書館蔵書数(冊)	愛知県統計年鑑 20-2(県教育委員会事務局教育部あいちの学び推進課)(2022年) ※母数はあいちの人口(2022年4月1日)

	項目 ●:値が低いほど評価が良いとみなす項目	資料 ( ):調査時点
	市民 1,000 人当たり 文化・体育施設数(施設)	愛知県統計年鑑 20-7(県総務局総務部市町村課「市町村行財政のあらまし」、総務省「公共施設状況調経年比較表」JHP)(2021年) ※母数はあいちの人口(2021年4月1日)
	市民1人当たり 観光レクリエーション利用者数(人)	愛知県観光レクリエーション利用者統計(2022年) ※母数はあいちの人口(2022年4月1日)
力 産 業	市民 1,000 人当たり 農業産出額(万円)	農林水産省市町村別農業産出額(推計)(2022年) ※母数はあいちの人口(2022年4月1日)
	市民 1,000 人当たり 年間商品販売額(万円)	愛知県統計年鑑 11-2(経済センサス活動調査)(2023年) ※データは 2021 年 ※母数はあいちの人口(2021年4月1日)
	市民 1,000 人当たり 小売店面積(㎡)	愛知県統計年鑑 11-2(経済センサス活動調査)(2023年) ※データは 2021 年 ※母数はあいちの人口(2021年4月1日)
	市民 1,000 人当たり 製造品出荷額等(百万円)	工業統計調査(2021年) ※データは 2019 年 ※母数はあいちの人口(2019年1月1日)
	労働力人口に占める 女性労働力人口の割合(%)	国勢調査(2020年)
	市民1人当たり市民所得(千円)	あいちの市町村民所得(2021年) ※愛知県データは市町村の単純平均

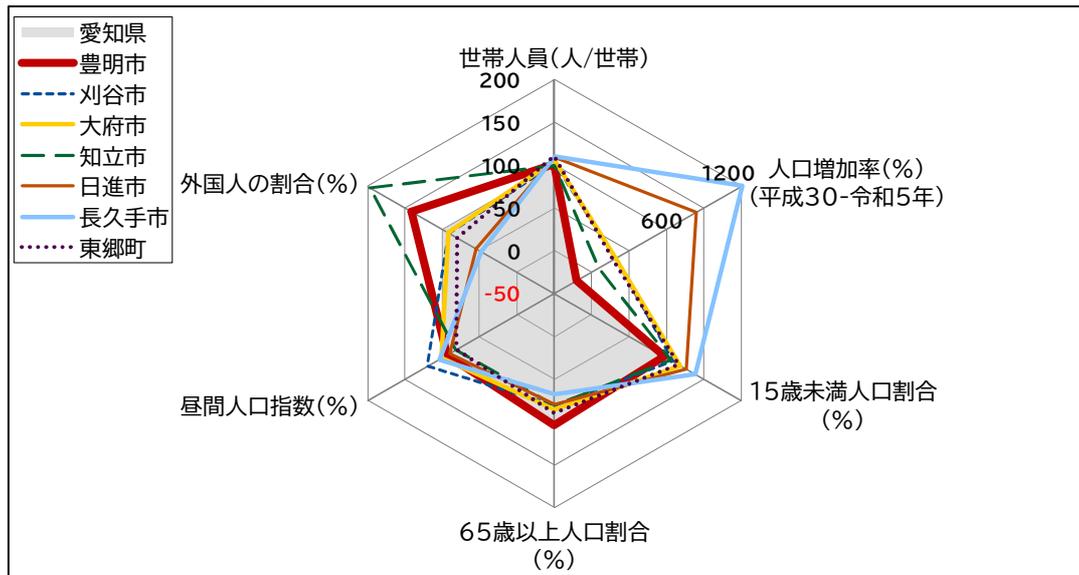
### ■レーダーチャートについて

- 各指標データについて、愛知県の平均値(100とする)に対する比較対象市町村平均のポイント(比率)を表示しています。
- グラフは、外側に行くほど評価が良くなるように表示しています。マイナス評項目(棒グラフと同様に●印の項目)については、愛知県を 100 とした比率の逆数をとって示しています。

## ア 人口の状況

- 世帯人員は、県全体より高く、近隣都市の中では6番目となっています。
- 人口増加率は、県全体より低く、近隣都市の中でも最も低くなっています。
- 15歳未満の人口割合は、県全体より低く、近隣都市の中でも最も低くなっています。
- 65歳以上の人口割合は、県全体より高く、近隣都市の中でも最も高くなっています。
- 昼間人口指数は、県全体より低いものの、近隣都市の中でも4番目に高くなっています。
- 外国人の割合は、県全体より高く、近隣都市の中でも2番目に高くなっています。

図表Ⅲ-2 愛知県全体を100としたときのレーダーチャート(人口)



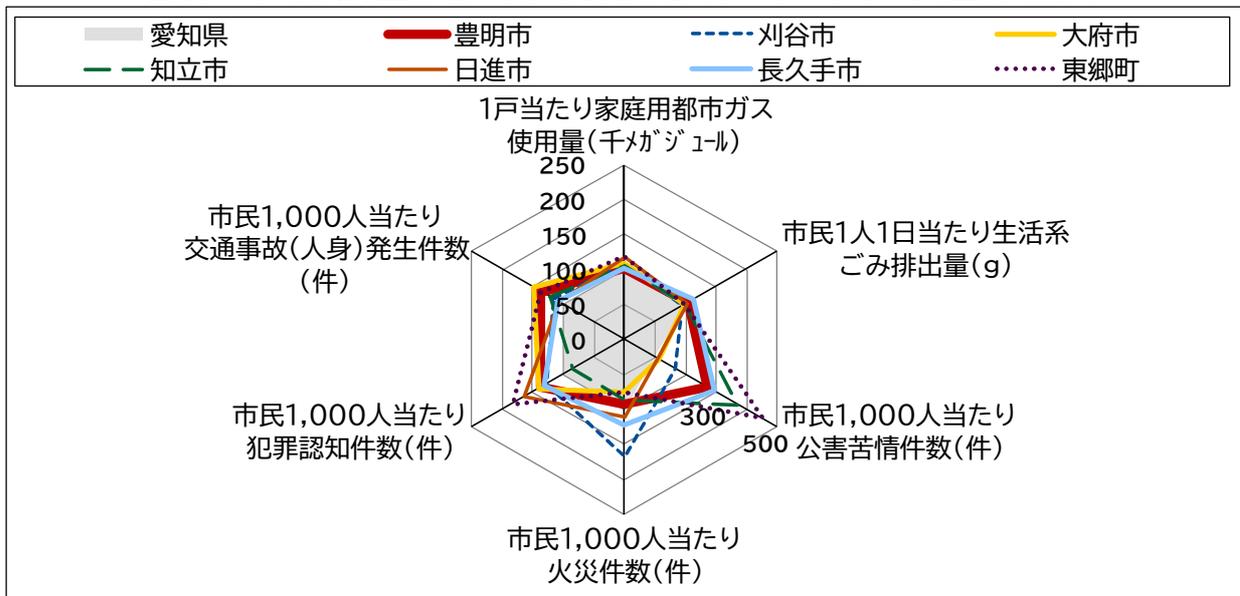
(背景色付きは最上位、 下線は最下位)	愛知県	豊明市	刈谷市	大府市	知立市	日進市	長久手市	東郷町
人口(人)	7,512,703	68,325	152,372	92,828	72,030	93,774	60,985	43,784
世帯数(世帯)	3,421,030	30,685	68,104	40,119	32,937	39,221	25,406	18,104
世帯人員(人/世帯)	2.20	2.23	2.24	2.31	<u>2.19</u>	2.39	2.40	2.42
人口増加率(2018-2023年)	-0.52%	<u>-0.65%</u>	0.99%	1.00%	0.29%	4.37%	6.26%	0.88%
15歳未満人口割合	12.8%	<u>12.4%</u>	13.9%	15.2%	13.5%	16.1%	17.7%	14.8%
65歳以上人口割合	25.2%	26.2%	20.5%	21.6%	20.4%	20.2%	<u>17.0%</u>	22.8%
昼間人口指数	101.2%	95.1%	121.1%	102.9%	83.0%	91.8%	105.5%	<u>82.6%</u>
外国人の割合	3.70%	5.24%	3.37%	3.38%	7.26%	2.02%	<u>1.77%</u>	2.97%

資料：住民基本台帳、国勢調査

## イ 生活環境1

- 1戸当たりの家庭用都市ガス使用量は、県全体より多いものの、近隣都市の中では6番目に少なくなっています。
- 市民1人1日当たりの生活系ごみ排出量は、県全体より少なく、近隣都市の中では6番目に少なくなっています。
- 市民1,000人当たりの公害苦情件数は、県全体より少なく、近隣都市の中では4番目となっています。
- 市民1,000人当たりの火災件数は、県全体より多く、近隣都市の中では4番目となっています。
- 市民1,000人当たりの犯罪認知件数は、県全体より少なく、近隣都市の中では4番目となっています。
- 市民1,000人当たりの交通事故発生件数は、県全体より少なく、近隣都市の中では6番目に少なくなっています。

図表Ⅲ-3 愛知県全体を100としたときのレーダーチャート(生活環境1)



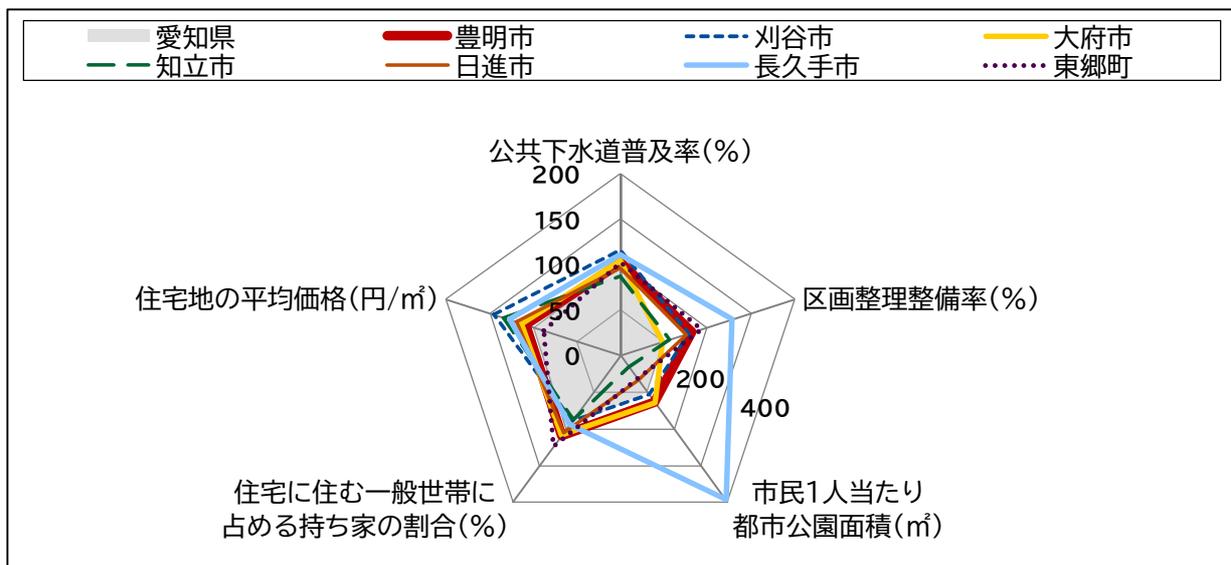
(背景色付きは最上位、 下線は最下位)	愛知県	豊明市	刈谷市	大府市	知立市	日進市	長久手市	東郷町
1戸当たり家庭用都市ガス使用量(千カジュール)	16,717	17,086	18,058	18,232	17,500	19,645	<u>16,809</u>	19,937
市民1人1日当たり生活系ごみ排出量(g)	641.6	612.9	<u>674.7</u>	649.8	646.3	632.4	<u>569.1</u>	644.4
市民1,000人当たり公害苦情件数(件)	0.82	0.30	0.50	0.73	0.22	<u>0.75</u>	0.28	<u>0.18</u>
市民1,000人当たり火災件数(件)	0.12	0.13	<u>0.07</u>	<u>0.16</u>	0.14	0.11	0.10	0.16
市民1,000人当たり犯罪認知件数(件)	5.51	4.00	4.36	3.91	<u>6.56</u>	3.36	4.17	<u>3.00</u>
市民1,000人当たり交通事故(人身)発生件数(件)	3.18	2.33	2.77	<u>2.13</u>	2.63	<u>2.98</u>	2.91	2.34

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」、愛知県統計年鑑、各市統計書

## ウ 生活環境2

- 公共下水道の普及率は、県全体より高く、近隣都市の中では4番目となっています。
- 区画整理整備率は、県全体より高く、近隣都市の中では3番目に高くなっています。
- 市民1人当たりの都市公園面積は、県全体より大きく、近隣都市の中では3番目に大きくなっています。
- 住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合は、県全体より高く、近隣都市の中では3番目に高くなっています。
- 住宅地の平均価格は、県全体より高いものの、近隣都市の中では2番目に低くなっています。

図表Ⅲ-4 愛知県全体を100としたときのレーダーチャート(生活環境2)



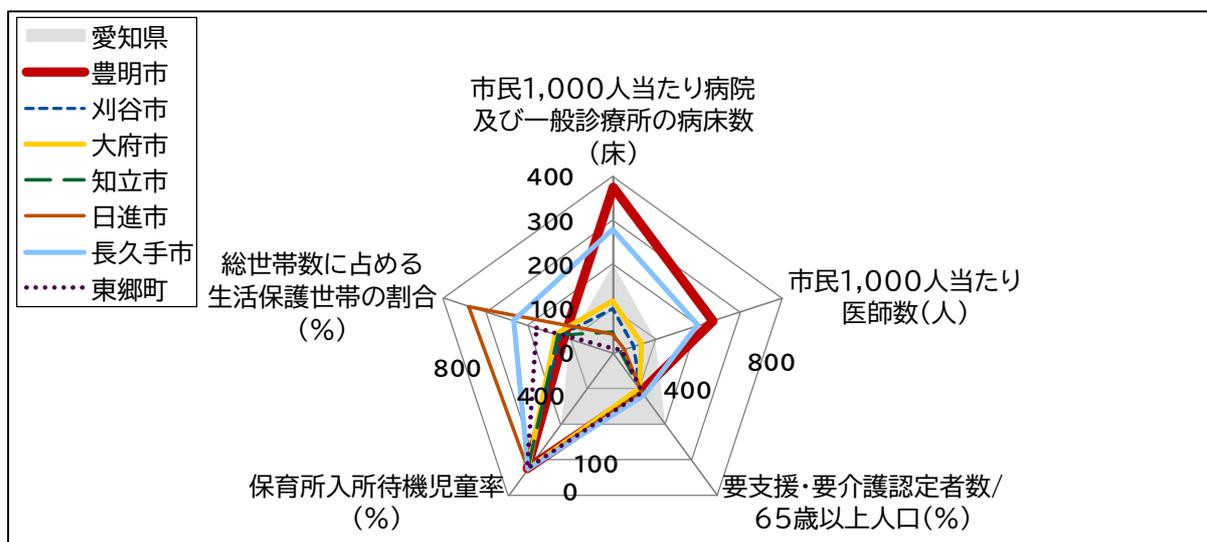
(背景色付きは最上位、 下線は最下位)	愛知県	豊明市	刈谷市	大府市	知立市	日進市	長久手市	東郷町
公共下水道普及率(%)	81.0%	83.1%	<b>93.6%</b>	84.7%	<u>70.6%</u>	78.6%	90.3%	82.9%
区画整理整備率(%)	31.2%	51.6%	49.5%	<u>30.6%</u>	35.3%	47.2%	<b>80.2%</b>	58.0%
市民1人当たり都市公園面積(m <sup>2</sup> )	7.99	10.29	8.56	10.40	<u>2.50</u>	5.28	<b>31.40</b>	5.06
住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合(%)	59.5%	64.7%	53.2%	64.8%	<u>52.3%</u>	62.8%	55.3%	<b>73.5%</b>
住宅地の平均価格(円/m <sup>2</sup> )	108,300	117,000	<b>157,000</b>	123,400	145,500	129,300	138,300	<u>95,700</u>

資料:愛知県統計年鑑、愛知県「土地に関する統計年報」、愛知県「愛知県都市公園現況」、愛知県下水道課資料

## 工 保健福祉

- 市民 1,000 人当たりの病院及び一般診療所の病床数は、県全体の3倍以上となっており、近隣都市の中でも最も多くなっています。
- 市民 1,000 人当たりの医師数は、県全体の4倍以上となっており、近隣都市の中でも最も多くなっています。
- 65 歳以上人口に対する要支援・要介護認定者数の割合は、県全体より低く、近隣都市の中では3番目に高くなっています。
- 保育所入所待機児童率は、県全体より低く、近隣都市とともに 0%となっています。
- 総世帯数に占める生活保護世帯の割合は、県全体より低いものの、近隣都市の中では最も高くなっています。

図表Ⅲ-5 愛知県全体を 100 としたときのレーダーチャート(保健福祉)



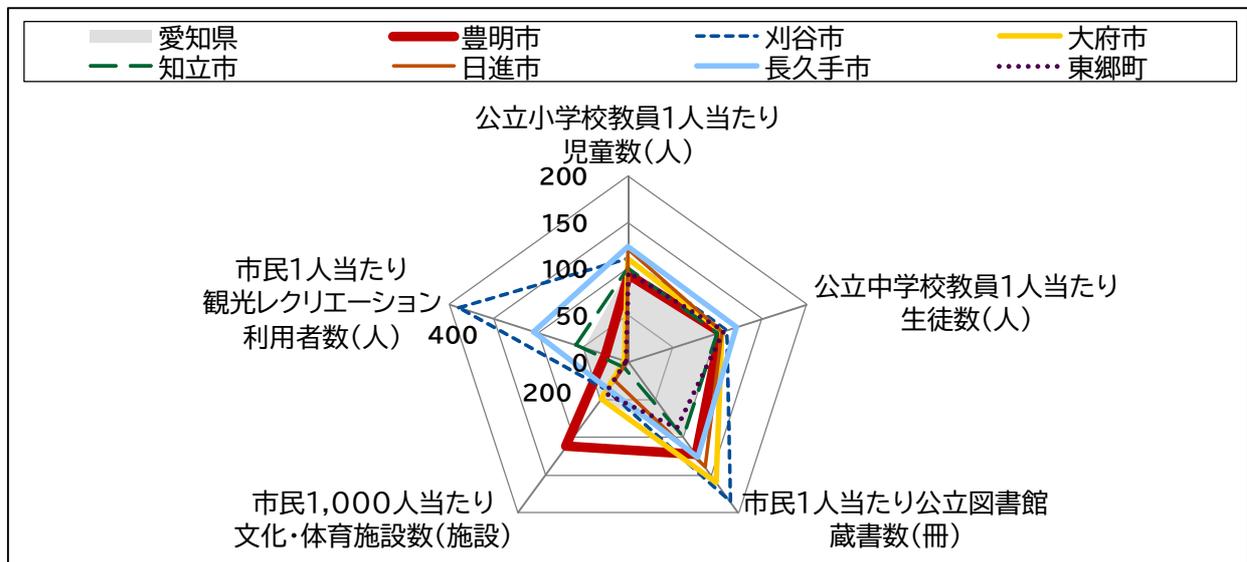
(背景色付きは最上位、 下線は最下位)	愛知県	豊明市	刈谷市	大府市	知立市	日進市	長久手市	東郷町
市民 1,000 人当たり 病院及び一般診療所 の病床数(床)	5.37	20.14	5.40	6.28	2.49	2.19	15.06	<u>0.55</u>
市民 1,000 人当たり 医師数(人)	2.35	11.11	2.25	3.24	<u>0.81</u>	1.30	9.42	0.99
要支援・要介護 認定者数/ 65 歳以上人口(%)	17.8%	16.8%	16.7%	16.2%	<u>14.4%</u>	16.5%	17.1%	17.0%
保育所入所 待機児童率(%)	0.03%	<u>0%</u>	<u>0%</u>	<u>0%</u>	<u>0%</u>	<u>0%</u>	<u>0%</u>	<u>0%</u>
総世帯数に占める 生活保護世帯の割合 (%)	1.89%	0.83%	0.77%	0.70%	0.73%	<u>0.28%</u>	0.41%	0.52%

資料:厚生労働省「医療施設調査」「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「介護保険事業状況報告」、「保育所等関連状況取りまとめ」

## オ 教育文化

- 公立小学校の教員1人当たりの児童数は、県全体より少なく、近隣都市の中でも最も少なくなっています。
- 公立中学校の教員1人当たりの生徒数は、県全体より多いものの、近隣都市の中では2番目に少なくなっています。
- 市民1人当たりの公立図書館蔵書数は、県全体より多く、近隣都市の中では5番目となっています。
- 市民1,000人当たりの文化・体育施設数は、県全体より多く、近隣都市の中でも最も多くなっています。
- 市民1人当たりの観光レクリエーション利用者数は、県全体より少なく、近隣都市の中では4番目となっています。

図表Ⅲ-6 愛知県全体を100としたときのレーダーチャート(教育文化)



(背景色付きは最上位、 下線は最下位)	愛知県	豊明市	刈谷市	大府市	知立市	日進市	長久手市	東郷町
公立小学校教員1人当たり児童数(人)	13.4	<u>12.5</u>	14.9	14.9	13.5	16.2	16.6	12.9
公立中学校教員1人当たり生徒数(人)	12.5	12.9	13.8	13.1	<u>12.4</u>	13.1	15.1	13.3
市民1人当たり公立図書館蔵書数(冊)	3.09	3.79	5.74	4.95	3.07	4.33	3.94	<u>2.72</u>
市民1,000人当たり文化・体育施設数(施設)	0.91	2.04	0.70	0.88	<u>0.14</u>	0.45	0.65	0.75
市民1人当たり観光レクリエーション利用者数(人)	15.7	7.8	59.8	1.3	18.3	<u>0.3</u>	33.4	0.8

資料:愛知県統計年鑑、愛知県「観光レクリエーション利用者統計」

## カ 産業

○市民 1,000 人当たりの農業産出額は、県全体より少ないものの、近隣都市の中では2番目に多くなっています。

○市民 1,000 人当たりの卸売・小売を合わせた年間商品販売額は、県全体より少なく、近隣都市の中でも2番目に少なくなっています。

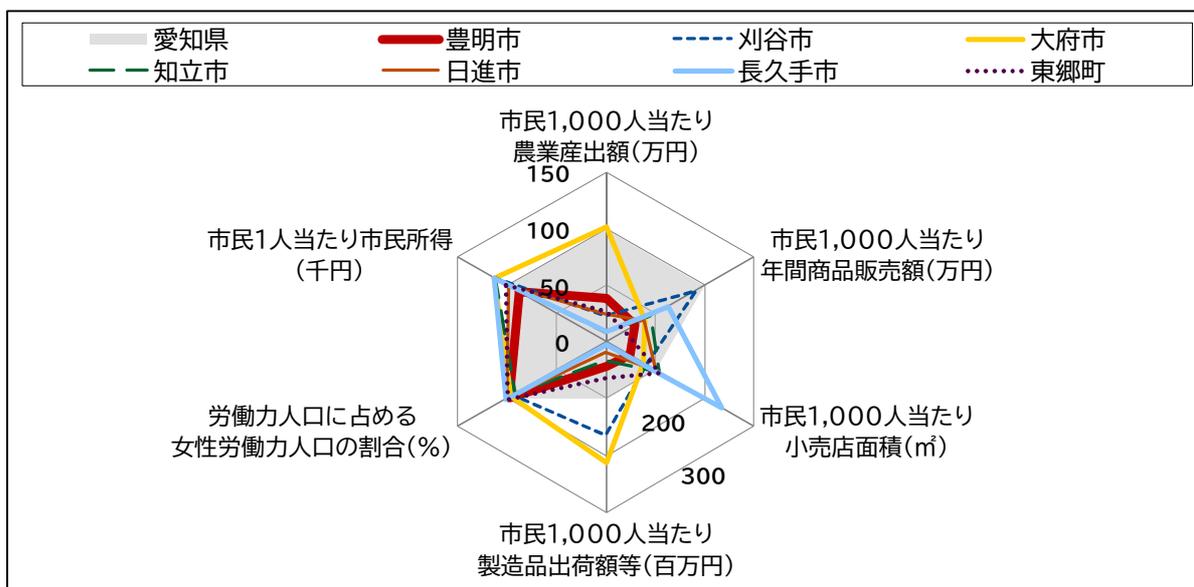
○市民 1,000 人当たりの小売店面積は、県全体より小さく、近隣都市の中でも最も小さくなっています。

○市民 1,000 人当たりの製造品出荷額等は、県全体より低く、近隣都市の中では4番目となっています。

○労働力人口に占める女性の労働力人口の割合は、県全体より低く、近隣都市の中では4番目となっています。

○市民1人当たりの市民所得は、県全体より低く、近隣都市の中でも最も低くなっています。

図表Ⅲ-7 愛知県全体を 100 としたときのレーダーチャート(産業)



(背景色付きは最上位、 下線は最下位)	愛知県	豊明市	刈谷市	大府市	知立市	日進市	長久手市	東郷町
市民 1,000 人当たり 農業産出額(万円)	4,158.1	1,586.5	944.2	<b>4,232.3</b>	<u>333.7</u>	1,019.9	363.7	1,123.4
市民 1,000 人当たり 年間商品販売額 (万円)	5,226.4	1,525.3	<b>4,777.7</b>	2,008.2	2,366.3	1,992.0	3,326.0	<u>1,023.1</u>
市民 1,000 人当たり 小売店面積(m <sup>2</sup> )	1,084.5	<b>500.5</b>	878.8	804.5	1,158.9	1,080.0	<b>2,525.2</b>	1,164.1
市民 1,000 人当たり 製造品出荷額等 (百万円)	635.3	273.9	1,039.9	<b>1,357.8</b>	204.9	122.8	<u>33.9</u>	408.7
労働力人口に占める女 性労働力人口の 割合(%)	43.7%	43.1%	40.7%	42.1%	<u>40.4%</u>	43.9%	<b>44.5%</b>	43.9%
市民1人当たり 市民所得(千円)	3,363.0	<b>2,980.0</b>	<b>3,857.0</b>	3,786.0	3,806.0	3,343.0	3,796.0	3,410.0

資料：国勢調査、愛知県統計年鑑、農林水産省「市町村別農業産出額(推計)、工業統計調査、愛知県「あいちの市町村所得」